

企業経営者意識調査

1 平成 25 年第 3 四半期の概要 P 1

2 調査結果

■ 経営状況

- ① 業況感 P 3
- ② 売上 (生産) 高 P 4
- ③ 経常利益 P 5
- ④ 資金繰り P 6
- ⑤ 残業時間 P 7
- ⑥ 1 人当たり賃金 P 8

■ 雇用状況

- ① 雇用者総数 P 9
- ② 雇用者の過不足感 P 10

■ 在庫・価格水準

- ① 製造業 P 11
- ② 卸売・小売業 P 12

■ 設備投資の状況

P 13

■ 圏域別にみる各産業の動向

P 15

■ 道内の景況感

P 23

■ 企業経営者の声

P 24

■ 調査結果の長期推移

P 33

3 特別調査 ～ 女性の活動促進への取り組み P 34

4 調査方法 P 37

1 平成 25 年第 3 四半期（7-9 月）の概要

企業の業況感

今期の業況感 B S I（前年同期比）は、前期から18ポイント上昇して、プラス14

■ 業種別 …全業種（建設業、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業）で上昇

【建設業】 22 ポイント上昇▽（前期 14→今期 36）

- ・ 大型経済対策による公共工事発注の本格化や消費税増税前の駆け込み需要による持家住宅、分譲住宅の新築増などの影響を受け、土木建築工事業を中心にプラス幅が拡大

【製造業】 20 ポイント上昇▽（前期△10→今期 10）

- ・ 公共工事の増や消費意欲の向上などの影響を受け、木材・木製品製造業、窯業、建築用金属製品製造業、食品製造業を中心にプラスに転換

【卸売・小売業】 12 ポイント上昇▽（前期△13→今期△1）

- ・ 公共工事の増や消費意欲の向上などの影響を受け、建築材料卸売業、産業用機械器具卸売業・小売業、食料品卸売業を中心にマイナス幅が縮小

【運輸業】 9 ポイント上昇▽（前期△9→今期 0）

- ・ 公共工事の増による取扱貨物量の増などの影響を受け、道路貨物運送業を中心にマイナス幅が縮小

【サービス業】 19 ポイント上昇▽（前期 0→今期 19）

- ・ 公共工事の増などの影響を受け、建設設計業、測量業など土木建築サービス業を中心にプラス幅が拡大
- ・ 外国人観光客や L C C 就航効果などによる道外観光客の増、宿泊単価の上昇などの影響を受け、旅館・ホテル業を中心にプラス幅が拡大

■ 圏域別 …全圏域（道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室）で上昇。

【道南】 25 ポイント上昇▽（前期△18→今期 7）

- ・ すべての業種でプラス幅が拡大（マイナス幅が縮小、プラスに転換）、特に、公共工事、民間住宅建築の増や消費意欲の向上などの影響を受け、土木建築工事業、建築材料卸売業、食料品卸売業を中心にプラス幅が拡大（プラスに転換）

【道央】 11 ポイント上昇▽（前期 4→今期 15）

- ・ 卸売・小売業を除くすべての業種でプラス幅が拡大（プラスに転換）、特に公共工事の増、外国人観光客や L C C 就航効果などによる道外観光客の増などの影響を受け、土木建築工事業、土木建築サービス業、旅館・ホテル業を中心にプラス幅が拡大

《札幌市を除く》12 ポイント上昇▽（前期△3→今期 9）

- ・ 卸売・小売業を除くすべての業種でプラスに転換（プラス幅が拡大）、特に公共工事の増、外国人観光客や L C C 就航効果などによる道外観光客の増などの影響を受け、土木建築工事業、土木建築サービス業、旅館・ホテル業を中心にプラスに転換（プラス幅が拡大）

《札幌市》10 ポイント上昇▽（前期 11→今期 21）

- ・ すべての業種でプラス幅が拡大（プラスに転換）、特に公共工事の増などの影響を受け、土木建築工事業、道路貨物運送業を中心にプラス幅が拡大

【道北】 18 ポイント上昇▽（前期△2→今期 16）

- ・ 燃料価格の高止まりなどの影響を受けた運輸業を除くすべての業種でプラス幅が拡大（プラスに転換）、特に公共工事の増や消費意欲の向上などの影響を受け、土木建築工事業、建築材料卸売業、食料品卸売業を中心にプラス幅が拡大（プラスに転換）

【オホーツク】 18 ポイント上昇▽（前期△18→今期 0）

- ・ 燃料価格の高止まりなどの影響を受けた運輸業を除くすべての業種でプラスに転換（マイナス幅が縮小、プラス幅が拡大）、特に公共工事、民間住宅建築の増や好調なホタテの水揚げなどの影響を受け、土木建築工事業、水産食品製造業を中心にプラスに転換

【十勝】 19 ポイント上昇▽（前期 1→今期 20）

- ・ すべての業種でプラス幅が拡大（プラスに転換）、特に公共工事の増や道内外観光客の増などの影響を受け、土木建築工事業、木材・木製品製造業、建築用金属製品製造業、土木建築サービス業、旅館・ホテル業を中心にプラス幅が拡大（プラスに転換）

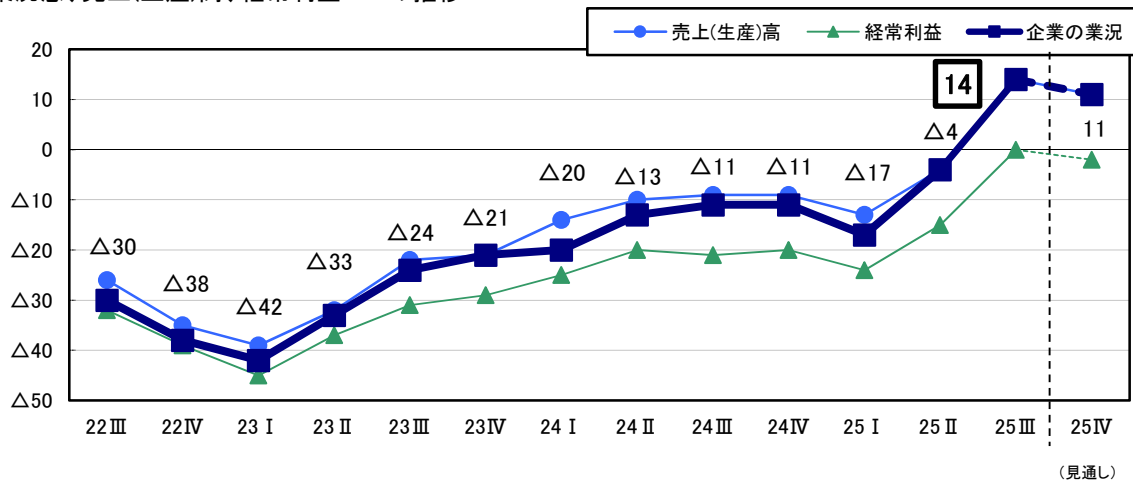
【釧路・根室】 28ポイント上昇[▽]（前期△13→今期15）

- ・すべての業種でプラス幅が拡大（プラスに転換）、特に公共工事、民間住宅建築の増や道内外観光客の増などの影響を受け、木材・木製品製造業、窯業、建築用金属製品製造業、道路貨物運送業、旅館・ホテル業を中心にプラスに転換

業況感(業種・圏域別)

区分	25年Ⅱ期(4-6月)実績	25年Ⅲ期(7-9月)実績		25年Ⅳ期(10-12月)見通し	
	BSI	BSI	変化幅	BSI	変化幅
全道計	△ 4	14	18	11	△ 3
札幌市を除く	△ 8	12	20	10	△ 2
札幌市	11	21	10	13	△ 8
建設業	14	36	22	30	△ 6
札幌市を除く	11	33	22	29	△ 4
札幌市	23	41	18	33	△ 8
製造業	△ 10	10	20	15	5
札幌市を除く	△ 11	10	21	15	5
札幌市	△ 4	7	11	11	4
卸売・小売業	△ 13	△ 1	12	0	1
札幌市を除く	△ 22	△ 6	16	△ 3	3
札幌市	11	15	4	10	△ 5
運輸業	△ 9	0	9	4	4
札幌市を除く	△ 14	△ 10	4	0	10
札幌市	11	37	26	16	△ 21
サービス業	0	19	19	4	△ 15
札幌市を除く	△ 5	23	28	5	△ 18
札幌市	10	11	1	0	△ 11
道南	△ 18	7	25	△ 2	△ 9
道央	4	15	11	12	△ 3
札幌市を除く	△ 3	9	12	10	1
札幌市	11	21	10	13	△ 8
道北	△ 2	16	18	20	4
オホーツク	△ 18	0	18	0	0
十勝	1	20	19	18	△ 2
釧路・根室	△ 13	15	28	11	△ 4

業況感、売上(生産)高、経常利益BSIの推移



〔来期〕

来期（7-9月）の業況感のBSI（前年同期比）の見通しはプラス11で、今期に比べ3ポイント低下の見込み

（業種別）

製造業、卸売・小売業、運輸業で上昇、建設業、サービス業で低下の見込み

（圏域別）

道北で上昇、オホーツクで横ばい、道南、道央、十勝、釧路・根室で低下の見込み

2 調査結果

■ 経営状況(前年同期比)

①業況感

・ 今期のBSIは 14 (前期比 +18)

業種別にみると、全業種(建設業、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業)で上昇し、建設業でプラス幅拡大、製造業でマイナスからプラスに転換、サービス業で横ばいからプラスに転換、運輸業でマイナスから横ばいに転換、卸売・小売業でマイナス幅縮小

圏域別にみると、全圏域(道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室)で上昇し、道央、十勝でプラス幅拡大、オホーツクでマイナスから横ばいに、道南、道北、釧路・根室でマイナスからプラスに転換

・ 来期のBSIは 11 (今期比 Δ3)

図1-(1) 業況感

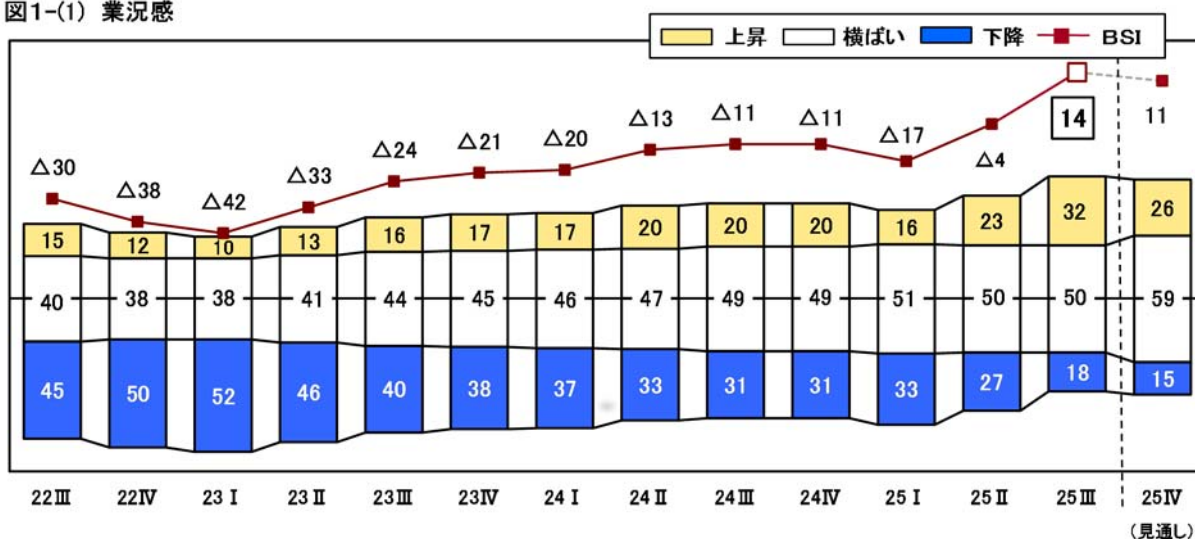


表1-(1) 業況感(業種・資本金・圏域別)

区分	25年Ⅱ期 (4-6月) 実績BSI	25年Ⅲ期(7-9月)実績					25年Ⅳ期(10-12月)見通し				
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総計	△ 4	32	50	18	14	18	26	59	15	11	△ 3
札幌市を除く	△ 8	31	50	19	12	20	26	58	16	10	△ 2
札幌市	11	36	49	15	21	10	25	63	12	13	△ 8
業種											
建設業	14	46	44	10	36	22	39	52	9	30	△ 6
製造業	△ 10	31	48	21	10	20	29	57	14	15	5
卸売・小売業	△ 13	24	51	25	△ 1	12	19	62	19	0	1
運輸業	△ 9	22	56	22	0	9	20	64	16	4	4
サービス業	0	33	53	14	19	19	19	66	15	4	△ 15
資本金											
5千万円未満	△ 13	30	50	20	10	23	24	59	17	7	△ 3
5千万以上~1億円未満	12	33	50	17	16	4	30	58	12	18	2
1億円以上	15	37	49	14	23	8	28	61	11	17	△ 6
圏域											
道南	△ 18	29	49	22	7	25	19	60	21	△ 2	△ 9
道央	4	33	49	18	15	11	27	58	15	12	△ 3
札幌市を除く	△ 3	30	49	21	9	12	28	54	18	10	1
札幌市	11	36	49	15	21	10	25	63	12	13	△ 8
道北	△ 2	34	48	18	16	18	34	52	14	20	4
オホーツク	△ 18	26	48	26	0	18	18	64	18	0	0
十勝	1	35	50	15	20	19	25	68	7	18	△ 2
釧路・根室	△ 13	29	57	14	15	28	24	63	13	11	△ 4

注) 業況感の実績と見通しは、それぞれ前年同期と比べたものである。(以下、同)

②売上(生産)高

・ 今期のBSIは 14 (前期比 +18)

業種別にみると、全業種(建設業、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業)で上昇し、建設業、サービス業でプラス幅拡大、製造業、運輸業でマイナスからプラスに転換、卸売・小売業でマイナス幅縮小

圏域別にみると、全圏域(道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室)で上昇し、道央、十勝でプラス幅拡大、道南、道北、オホーツク、釧路・根室でマイナスからプラスに転換

・ 来期のBSIは 11 (今期比 Δ3)

図1-(2) 売上(生産)高

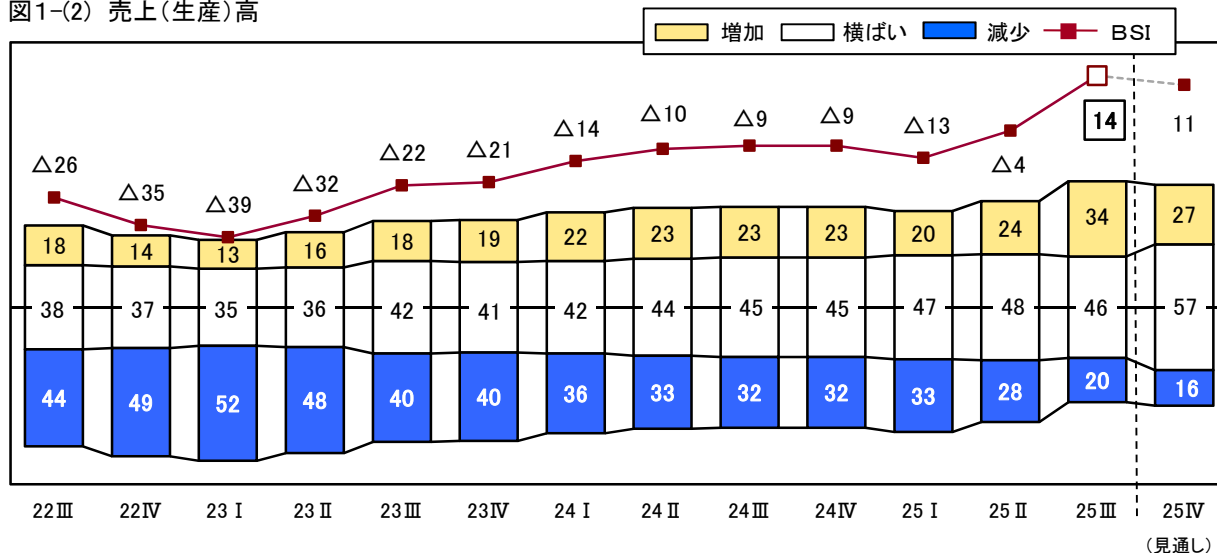


表1-(2) 売上(生産)高(業種・資本金・圏域別)

区分	25年Ⅱ期 (4-6月) 実績BSI	25年Ⅲ期(7-9月)実績					25年Ⅳ期(10-12月)見通し				
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総計	Δ 4	34	46	20	14	18	27	57	16	11	Δ 3
札幌市を除く	Δ 9	33	46	21	12	21	26	57	17	9	Δ 3
札幌市	11	39	45	16	23	12	29	58	13	16	Δ 7
業種											
建設業	12	42	45	13	29	17	36	51	13	23	Δ 6
製造業	Δ 12	35	41	24	11	23	31	53	16	15	4
卸売・小売業	Δ 14	26	47	27	Δ 1	13	24	56	20	4	5
運輸業	Δ 5	28	53	19	9	14	21	65	14	7	Δ 2
サービス業	1	37	48	15	22	21	21	62	17	4	Δ 18
資本金											
5千万円未満	Δ 13	31	49	20	11	24	24	58	18	6	Δ 5
5千万以上~1億円未満	7	36	41	23	13	6	32	52	16	16	3
1億円以上	15	41	44	15	26	11	32	58	10	22	Δ 4
圏域											
道南	Δ 20	29	45	26	3	23	18	60	22	Δ 4	Δ 7
道央	5	36	44	20	16	11	30	55	15	15	Δ 1
札幌市を除く	Δ 3	33	43	24	9	12	30	52	18	12	3
札幌市	11	39	45	16	23	12	29	58	13	16	Δ 7
道北	Δ 5	40	42	18	22	27	34	49	17	17	Δ 5
オホーツク	Δ 17	26	50	24	2	19	19	60	21	Δ 2	Δ 4
十勝	2	35	50	15	20	18	25	65	10	15	Δ 5
釧路・根室	Δ 19	29	54	17	12	31	24	63	13	11	Δ 1

③経常利益

・ 今期のBSIは 0 (前期比 +15)

業種別にみると、全業種(建設業、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業)で上昇し、建設業、製造業、サービス業でマイナスからプラスに転換、卸売・小売業、運輸業でマイナス幅縮小

圏域別にみると、全圏域(道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室)で上昇し、道央、道北、十勝でマイナスからプラスに転換、道南、オホーツク、釧路・根室でマイナス幅縮小

・ 来期のBSIは Δ2 (今期比 Δ2)

図1-(3) 経常利益

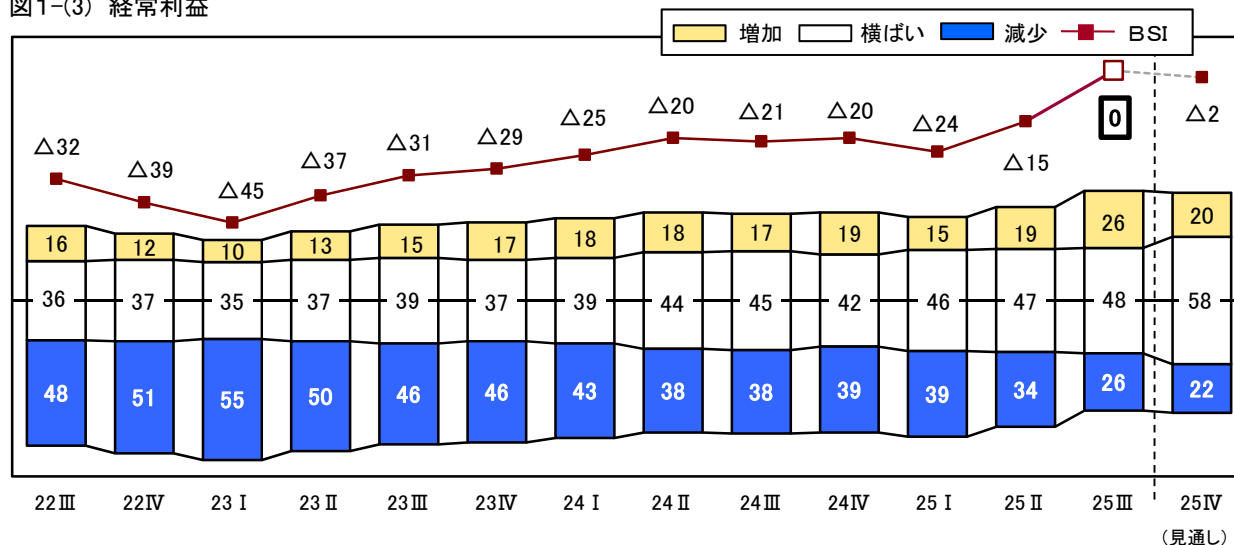


表1-(3) 経常利益(業種・資本金・圏域別)

区分	25年Ⅱ期 (4-6月) 実績BSI	25年Ⅲ期(7-9月)実績					25年Ⅳ期(10-12月)見通し					
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	
総計	Δ 15	26	48	26	0	15	20	58	22	Δ 2	Δ 2	
札幌市を除く	Δ 19	25	47	28	Δ 3	16	20	57	23	Δ 3	0	
札幌市	Δ 3	31	49	20	11	14	19	64	17	2	Δ 9	
業種	建設業	Δ 7	30	49	21	9	16	27	53	20	7	Δ 2
	製造業	Δ 17	29	45	26	3	20	23	56	21	2	Δ 1
	卸売・小売業	Δ 18	22	46	32	Δ 10	8	18	57	25	Δ 7	3
	運輸業	Δ 23	19	52	29	Δ 10	13	12	64	24	Δ 12	Δ 2
	サービス業	Δ 14	29	48	23	6	20	16	64	20	Δ 4	Δ 10
資本金	5千万円未満	Δ 23	24	49	27	Δ 3	20	18	59	23	Δ 5	Δ 2
	5千万以上~1億円未満	Δ 5	26	44	30	Δ 4	1	20	58	22	Δ 2	2
	1億円以上	4	36	48	16	20	16	27	56	17	10	Δ 10
圏域	道南	Δ 24	18	43	39	Δ 21	3	14	56	30	Δ 16	5
	道央	Δ 9	29	47	24	5	14	22	57	21	1	Δ 4
	札幌市を除く	Δ 16	28	44	28	0	16	25	50	25	0	0
	札幌市	Δ 3	31	49	20	11	14	19	64	17	2	Δ 9
	道北	Δ 14	31	43	26	5	19	25	52	23	2	Δ 3
	オホーツク	Δ 33	19	47	34	Δ 15	18	13	58	29	Δ 16	Δ 1
	十勝	Δ 9	32	50	18	14	23	21	66	13	8	Δ 6
	釧路・根室	Δ 24	16	60	24	Δ 8	16	15	66	19	Δ 4	4

④資金繰り

・今期のBSIは7(前期比+4)

業種別にみると、全業種(建設業、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業)で上昇し、建設業、製造業、卸売・小売業でプラス幅拡大、運輸業、サービス業でマイナスからプラスに転換

圏域別にみると、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室で上昇し、道央、道北でプラス幅拡大、オホーツクで横ばいからプラスに転換、十勝、釧路・根室でマイナスからプラスに転換、道南で低下し、プラスからマイナスに転換

・来期のBSIは5(今期比△2)

図1-(4) 資金繰り

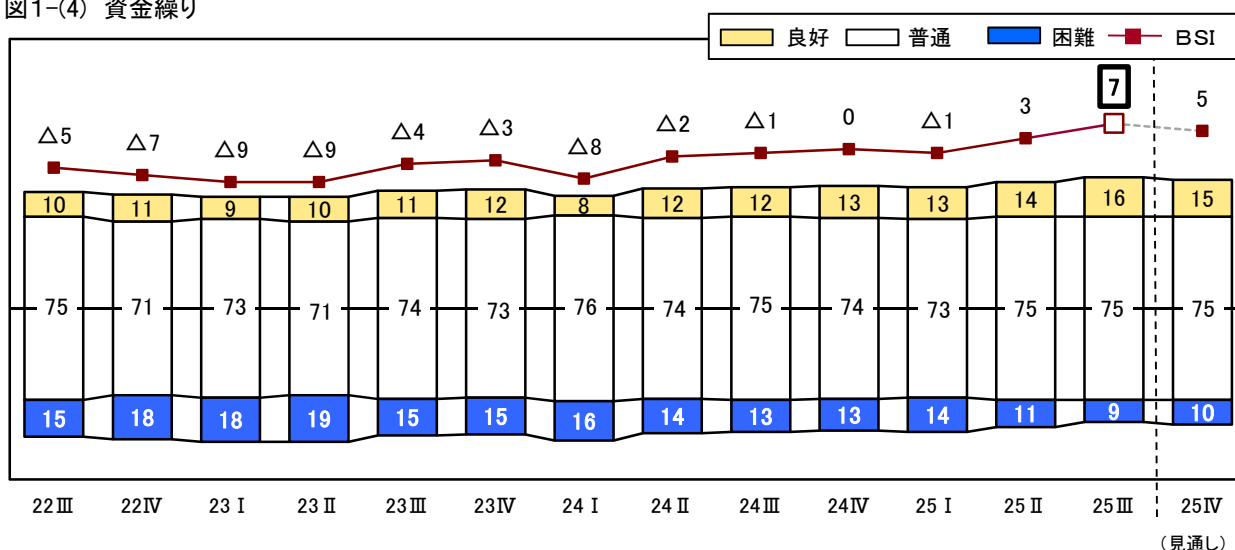


表1-(4) 資金繰り(業種・資本金・圏域別)

区分	25年Ⅱ期 (4-6月) 実績BSI	25年Ⅲ期(7-9月)実績					25年Ⅳ期(10-12月)見通し				
		良好	普通	困難	BSI	変化幅	良好	普通	困難	BSI	変化幅
総計	3	16	75	9	7	4	15	75	10	5	△2
札幌市を除く	△1	15	75	10	5	6	17	75	8	9	4
札幌市	17	22	73	5	17	0	19	75	6	13	△4
業種											
建設業	6	16	78	6	10	4	14	79	7	7	△3
製造業	2	15	77	8	7	5	17	75	8	9	2
卸売・小売業	9	18	76	6	12	3	18	74	8	10	△2
運輸業	△1	13	78	9	4	5	13	79	8	5	1
サービス業	△3	18	69	13	5	8	11	73	16	△5	△10
資本金											
5千万円未満	△3	15	75	10	5	8	14	75	11	3	△2
5千万以上~1億円未満	10	18	74	8	10	0	15	74	11	4	△6
1億円以上	15	17	80	3	14	△1	17	80	3	14	0
圏域											
道南	3	5	86	9	△4	△7	8	78	14	△6	△2
道央	8	17	76	7	10	2	15	77	8	7	△3
札幌市を除く	△2	13	77	10	3	5	11	79	10	1	△2
札幌市	17	22	73	5	17	0	19	75	6	13	△4
道北	3	18	74	8	10	7	15	77	8	7	△3
オホーツク	0	21	68	11	10	10	18	71	11	7	△3
十勝	△3	16	75	9	7	10	13	75	12	1	△6
釧路・根室	△10	17	70	13	4	14	18	69	13	5	1

⑤ 残業時間

・ 今期のBSIは 3 (前期比 +11)

業種別にみると、全業種(建設業、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業)で上昇し、建設業、運輸業、サービス業でマイナスからプラスに転換、製造業、卸売・小売業でマイナス幅縮小

圏域別にみると、全圏域(道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室)で上昇し、十勝でプラス幅拡大、道央でマイナスから、道北で横ばいからプラスに転換、オホーツクでマイナスから横ばいに転換、道南、釧路・根室でマイナス幅縮小

・ 来期のBSIは 3 (今期比 ±0)

図1-(5) 残業時間

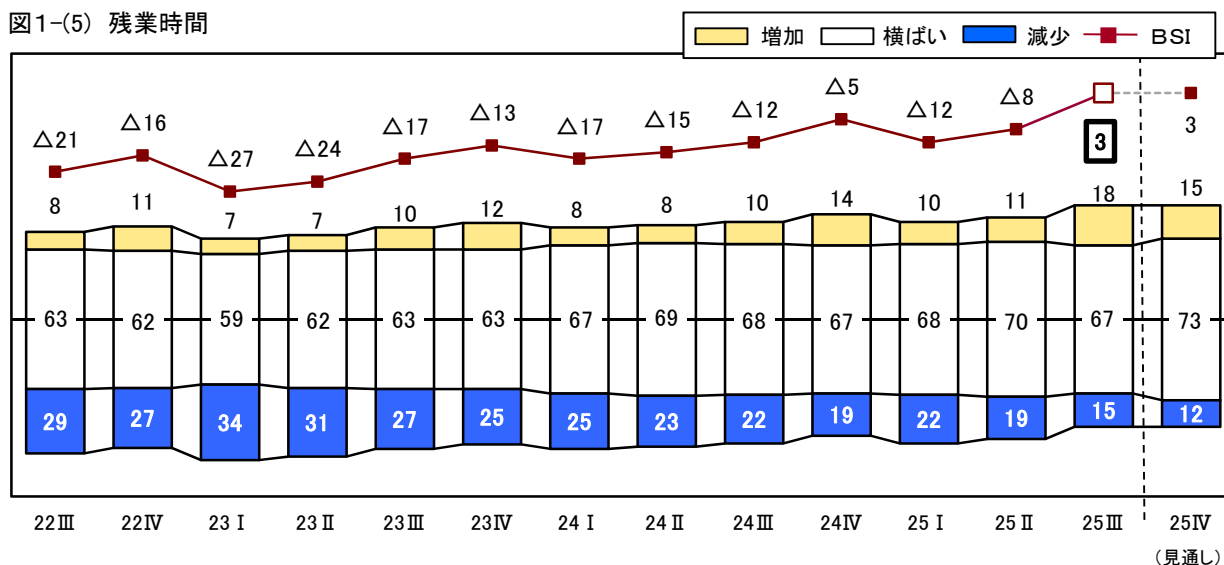


表1-(5) 残業時間(業種・資本金・圏域別)

区分	25年Ⅱ期 (4-6月) 実績BSI	25年Ⅲ期(7-9月)実績					25年Ⅳ期(10-12月)見通し				
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総計	△ 8	18	67	15	3	11	15	73	12	3	0
札幌市を除く	△ 10	18	66	16	2	12	15	72	13	2	0
札幌市	△ 3	21	67	12	9	12	15	76	9	6	△ 3
業種											
建設業	△ 7	22	72	6	16	23	24	70	6	18	2
製造業	△ 8	19	60	21	△ 2	6	18	66	16	2	4
卸売・小売業	△ 17	11	70	19	△ 8	9	6	79	15	△ 9	△ 1
運輸業	△ 8	19	65	16	3	11	18	69	13	5	2
サービス業	△ 1	21	66	13	8	9	12	77	11	1	△ 7
資本金											
5千万円未満	△ 13	19	62	19	0	13	15	70	15	0	0
5千万以上～1億円未満	△ 5	17	73	10	7	12	15	74	11	4	△ 3
1億円以上	4	19	71	10	9	5	18	77	5	13	4
圏域											
道南	△ 16	12	66	22	△ 10	6	10	74	16	△ 6	4
道央	△ 9	19	67	14	5	14	14	75	11	3	△ 2
札幌市を除く	△ 14	16	68	16	0	14	13	73	14	△ 1	△ 1
札幌市	△ 3	21	67	12	9	12	15	76	9	6	△ 3
道北	0	17	72	11	6	6	20	70	10	10	4
オホーツク	△ 3	18	64	18	0	3	16	71	13	3	3
十勝	1	31	57	12	19	18	21	69	10	11	△ 8
釧路・根室	△ 21	15	65	20	△ 5	16	16	68	16	0	5

⑥1人当たり賃金

・ 今期のBSIは25（前期比+10）

業種別にみると、全業種（建設業、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業）で上昇し、プラス幅拡大
 圏域別にみると、全圏域（道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室）で上昇し、プラス幅拡大

・ 来期のBSIは21（今期比△4）

図1-(6) 1人当たり賃金

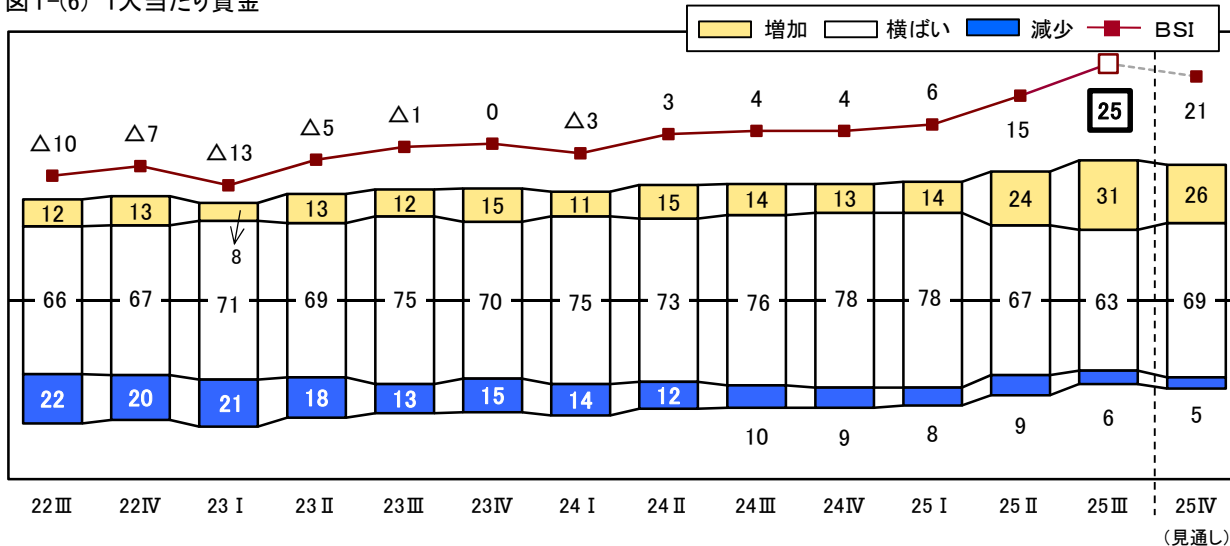


表1-(6) 1人当たり賃金(業種・資本金・圏域別)

区分	25年Ⅱ期 (4-6月) 実績BSI	25年Ⅲ期(7-9月)実績					25年Ⅳ期(10-12月)見通し				
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総計	15	31	63	6	25	10	26	69	5	21	△4
札幌市を除く	13	31	63	6	25	12	27	67	6	21	△4
札幌市	23	29	67	4	25	2	26	70	4	22	△3
業種											
建設業	25	41	56	3	38	13	35	64	1	34	△4
製造業	13	30	64	6	24	11	28	68	4	24	0
卸売・小売業	20	29	66	5	24	4	26	68	6	20	△4
運輸業	3	21	70	9	12	9	19	73	8	11	△1
サービス業	11	29	65	6	23	12	21	71	8	13	△10
資本金											
5千万円未満	8	29	64	7	22	14	26	67	7	19	△3
5千万以上～1億円未満	28	33	64	3	30	2	26	71	3	23	△7
1億円以上	28	35	62	3	32	4	30	67	3	27	△5
圏域											
道南	9	30	66	4	26	17	26	70	4	22	△4
道央	18	29	65	6	23	5	24	70	6	18	△5
札幌市を除く	7	29	63	8	7	0	22	71	7	15	8
札幌市	23	29	67	4	25	2	26	70	4	22	△3
道北	6	33	62	5	28	22	31	66	3	28	0
オホーツク	28	40	55	5	35	7	34	61	5	29	△6
十勝	25	37	60	3	34	9	34	66	0	34	0
釧路・根室	2	22	69	9	13	11	18	70	12	6	△7

■ 雇用状況(前年同期比)

① 雇用者総数

・ 今期のBSIは3(前期比+1)

業種別にみると、卸売・小売業、サービス業で上昇し、卸売・小売業で横ばいからプラスに、サービス業でマイナスからプラスに転換、運輸業は前期比同水準、建設業、製造業で低下し、建設業でプラス幅縮小、製造業でプラスからマイナスに転換

圏域別にみると、道央、道北で上昇し、道央でプラス幅拡大、道北でマイナス幅縮小、道南、オホーツク、十勝、釧路・根室で低下し、十勝でプラス幅縮小、道南、釧路・根室でマイナス幅拡大、オホーツクでプラスからマイナスに転換

・ 来期のBSIは4(今期比+1)

図2-(1) 雇用者総数

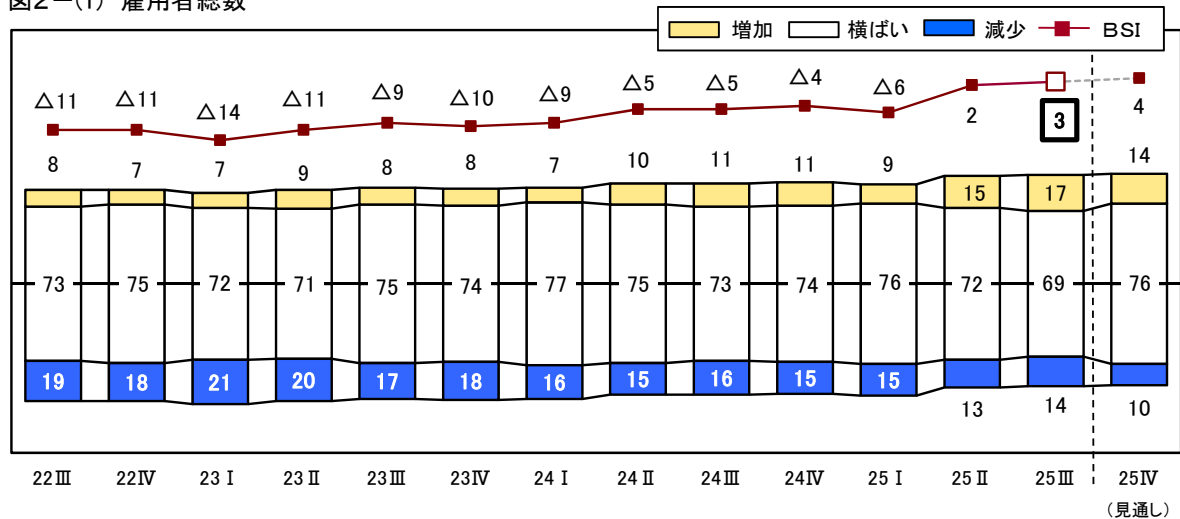


表2-(1) 雇用者総数(業種・資本金・圏域別)

区分	25年Ⅱ期 (4-6月) 実績BSI	25年Ⅲ期(7-9月)実績					25年Ⅳ期(10-12月)見通し				
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総計	2	17	69	14	3	1	14	76	10	4	1
札幌市を除く	1	14	70	16	△ 2	△ 3	14	75	11	3	5
札幌市	7	23	68	9	14	7	17	77	6	11	△ 3
業種											
建設業	14	22	69	9	13	△ 1	19	75	6	13	0
製造業	4	11	72	17	△ 6	△ 10	16	74	10	6	12
卸売・小売業	0	19	70	11	8	8	15	76	9	6	△ 2
運輸業	△ 10	10	70	20	△ 10	0	9	78	13	△ 4	6
サービス業	△ 2	19	65	16	3	5	11	75	14	△ 3	△ 6
資本金											
5千万円未満	0	15	71	14	1	1	14	76	10	4	3
5千万以上～1億円未満	10	16	72	12	4	△ 6	11	82	7	4	0
1億円以上	4	23	61	16	7	3	20	68	12	8	1
圏域											
道南	△ 2	12	72	16	△ 4	△ 2	11	78	11	0	4
道央	4	19	70	11	8	4	16	77	7	9	1
札幌市を除く	1	15	73	12	3	2	15	77	8	7	4
札幌市	7	23	68	9	14	7	17	77	6	11	△ 3
道北	△ 3	13	73	14	△ 1	2	17	73	10	7	8
オホーツク	7	13	66	21	△ 8	△ 15	10	75	15	△ 5	3
十勝	14	24	61	15	9	△ 5	15	72	13	2	△ 7
釧路・根室	△ 8	12	67	21	△ 9	△ 1	11	72	17	△ 6	3

② 雇用者の過不足感

・ 今期のBSIは 28 (前期比 +7)

業種別にみると、建設業、製造業、卸売・小売業、運輸業で上昇しプラス幅拡大、サービス業で減少しプラス幅縮小

圏域別にみると、道南、道央、道北、オホーツク、十勝で上昇し、プラス幅拡大、釧路・根室で低下しプラス幅縮小

・ 来期の見通しは 24 (今期比 Δ4)

図2-(2) 雇用者の過不足感

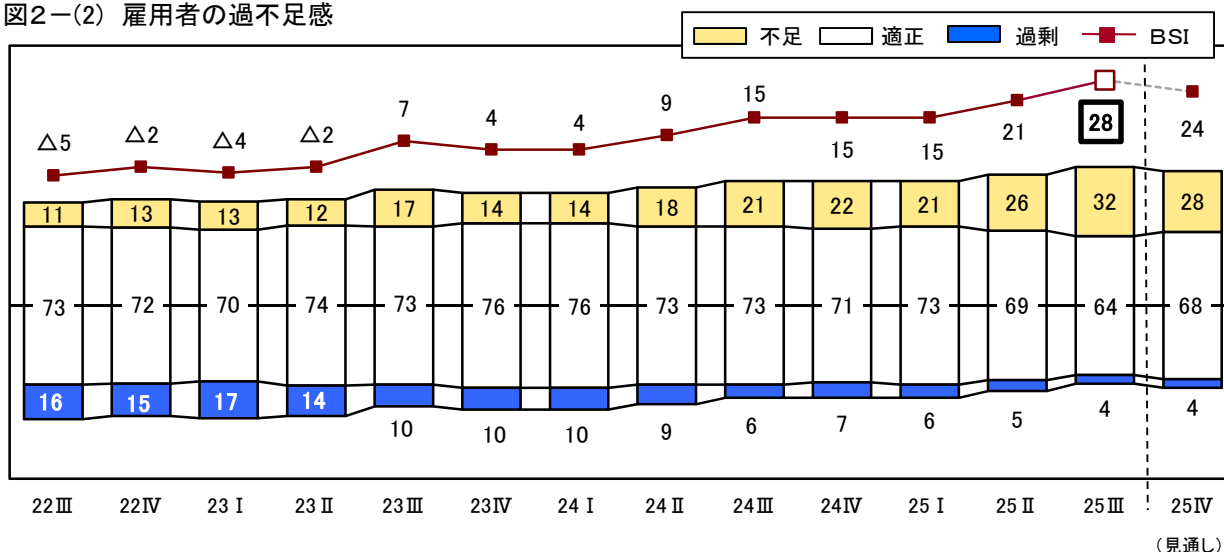


表2-(2) 雇用者の過不足感(業種・資本金・圏域別)

区分	25年Ⅱ期 (4-6月) 実績BSI	25年Ⅲ期(7-9月)実績					25年Ⅳ期(10-12月)見通し				
		不足	適正	過剰	BSI	変化幅	不足	適正	過剰	BSI	変化幅
総計	21	32	64	4	28	7	28	68	4	24	Δ 4
札幌市を除く	22	33	63	4	29	7	29	67	4	25	Δ 4
札幌市	17	27	70	3	24	7	26	70	4	22	Δ 2
業種											
建設業	40	59	41	0	59	19	54	45	1	53	Δ 6
製造業	8	22	73	5	17	9	20	75	5	15	Δ 2
卸売・小売業	8	18	76	6	12	4	13	80	7	6	Δ 6
運輸業	33	40	59	1	39	6	40	59	1	39	0
サービス業	24	26	70	4	22	Δ 2	21	73	6	15	Δ 7
資本金											
5千万円未満	19	30	66	4	26	7	29	67	4	25	Δ 1
5千万以上~1億円未満	25	36	60	4	32	7	30	67	3	27	Δ 5
1億円以上	19	30	69	1	29	10	23	73	4	19	Δ 10
圏域											
道南	13	31	63	6	25	12	29	67	4	25	0
道央	16	27	69	4	23	7	25	69	6	19	Δ 4
札幌市を除く	14	27	68	5	22	8	24	69	7	17	Δ 5
札幌市	17	27	70	3	24	7	26	70	4	22	Δ 2
道北	24	36	62	2	34	10	31	66	3	28	Δ 6
オホーツク	22	36	61	3	33	11	28	69	3	25	Δ 8
十勝	36	46	54	0	46	10	39	60	1	38	Δ 8
釧路・根室	29	32	64	4	28	Δ 1	28	69	3	25	Δ 3

■ 在庫、価格水準(前年同期比)

① 製造業

- ・今期の在庫水準は、前期と比べ、「不足」が増加し、「過大」が減少して「不足」傾向が強まった
仕入価格は、前期と比べ、「上昇」が増加し、上昇傾向が強まり、製品価格は「上昇」の増加と「下降」の減少により、上昇傾向が強まった
- ・来期の在庫水準の見通しは、「上昇」、「下降」とも減少し、「もち合い」が強まる見込み
仕入価格は、「上昇」が減少し、「上昇」傾向が弱まり、製品価格は、「下降」が減少し、「上昇」傾向が強まる見込み

図3-1) 製品在庫水準

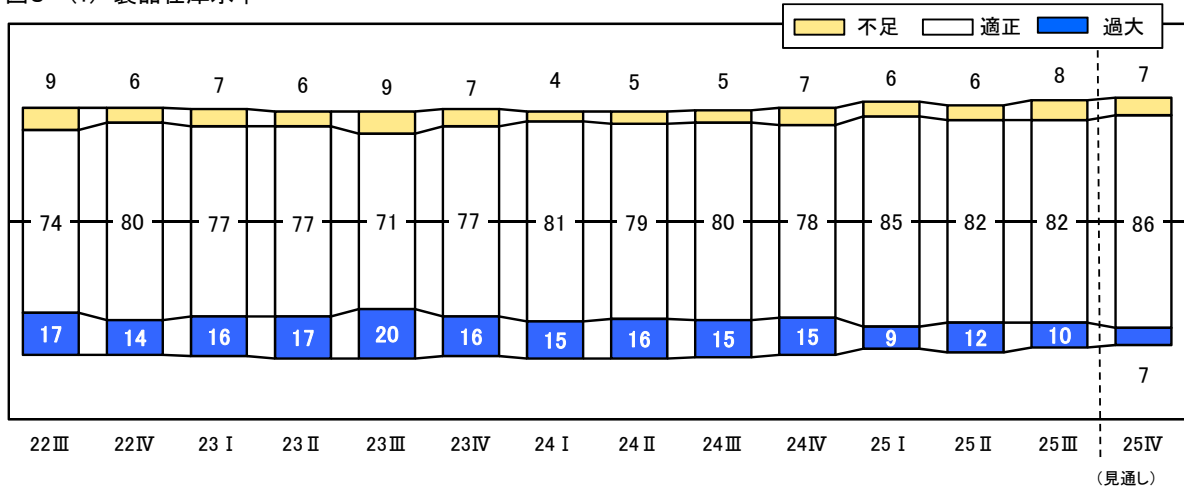


図3-2) 仕入価格(原材料)

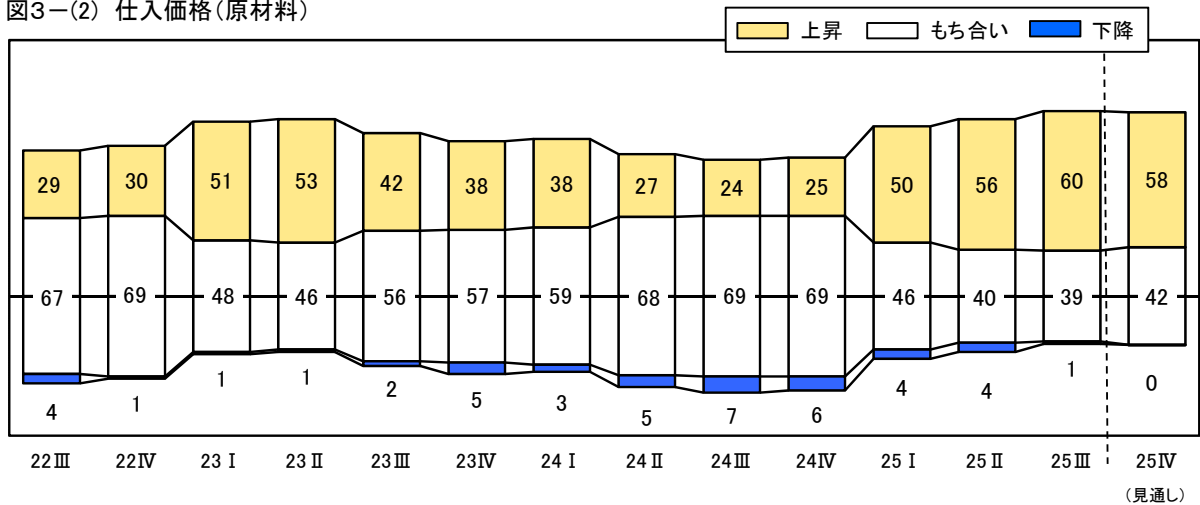
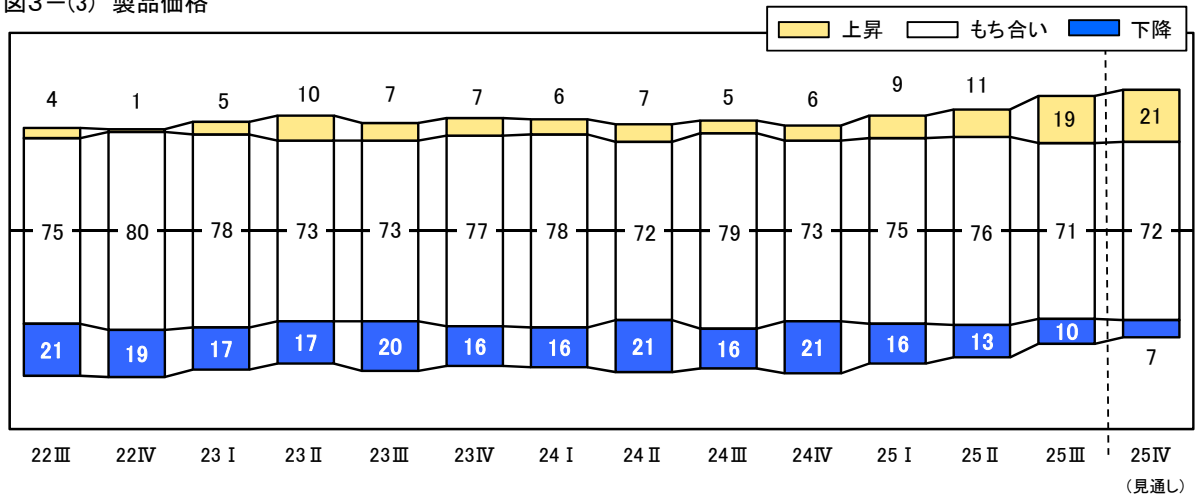


図3-3) 製品価格



② 卸売・小売業

- ・今期の在庫水準は、前期と比べ、「過大」、「不足」とも減少、「適正」傾向が強まった
仕入価格は「上昇」が大幅に増加し、「上昇」傾向が強まり、商品価格は「上昇」が大幅に増加し、「上昇」傾向が強まった
- ・来期の在庫水準の見通しは、今期と比べ「過大」が減少し、「適正」傾向が強まり、仕入価格は「上昇」が減少し、「上昇」傾向が弱まり、商品価格は「上昇」が増加し、「上昇」傾向が強まる見込み

図3-(4) 商品在庫水準

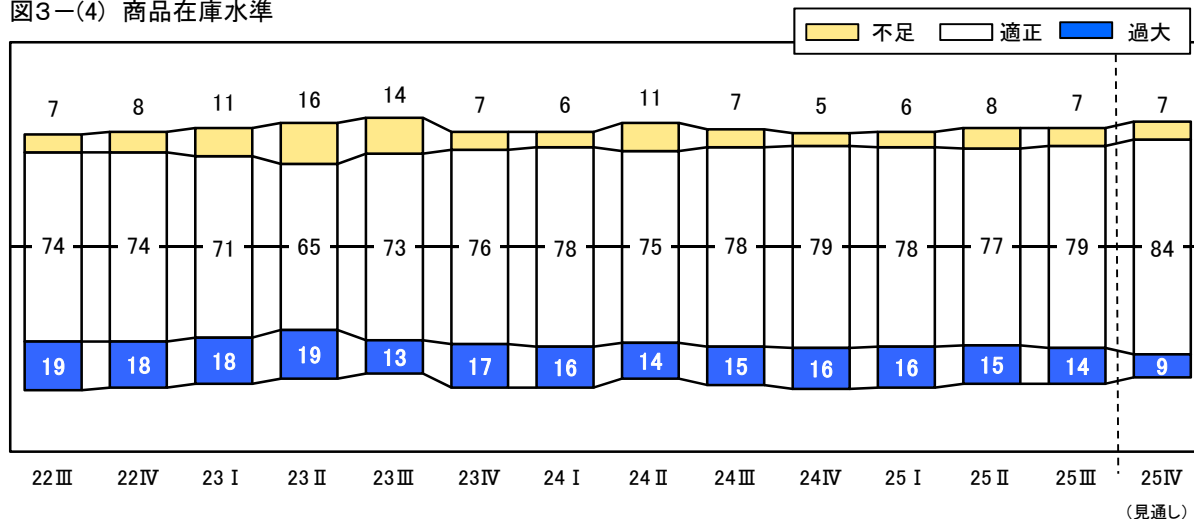


図3-(5) 仕入価格(商品)

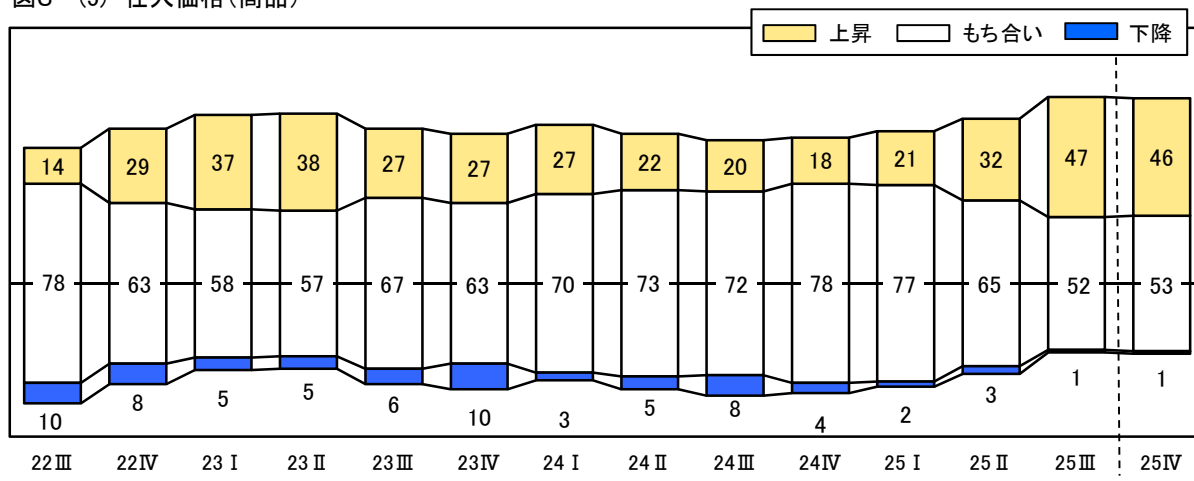
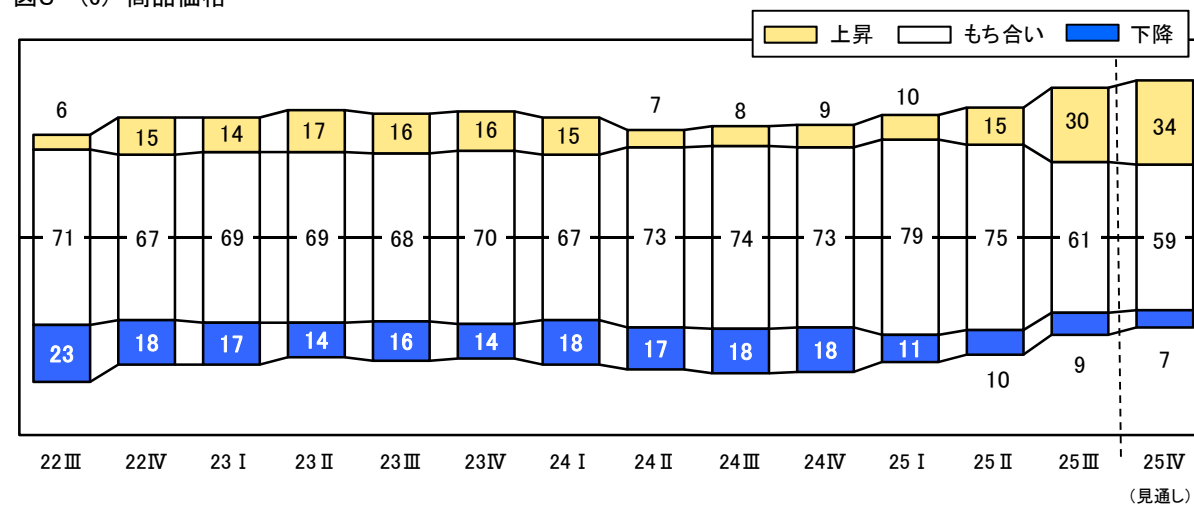


図3-(6) 商品価格



■ 設備投資の状況

・今期では、「設備投資をした」と回答した企業は 33%で、前期比 4 ポイント増
 設備投資の目的を複数回答形式で聞いたところ、「設備更新」が 74%、「合理化・省力化」が 24%、「売上能力拡大」が 20%の順となった

・来期の見通しでは「設備投資をする」が 28%で、今期と比べ減少の見込み
 目的別では、「売上能力拡大」が 26%となっており、収益の向上に向けた積極的な投資姿勢が窺える

図4-1) 設備投資の状況

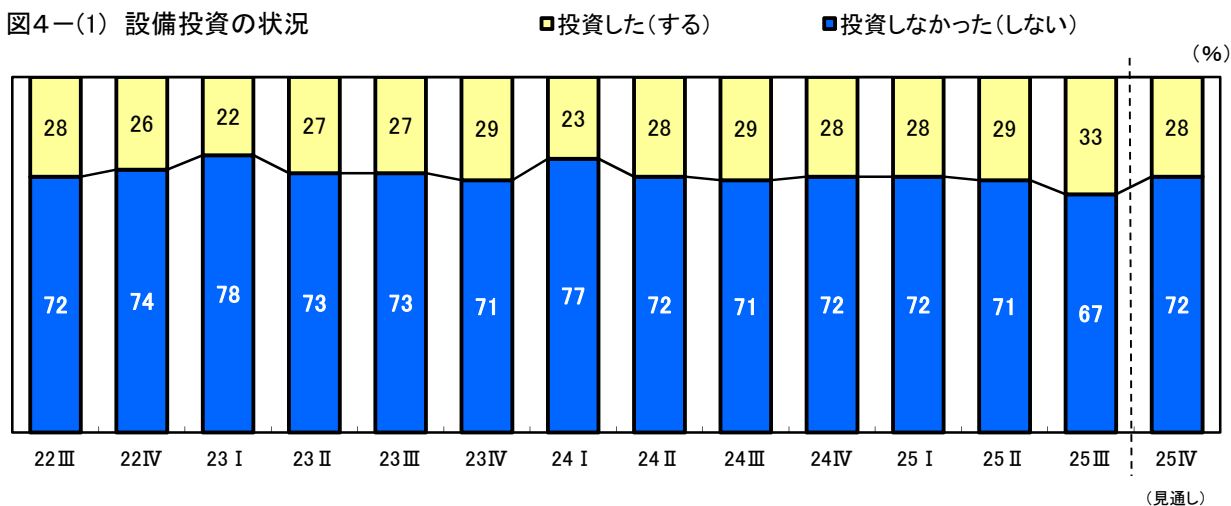


図4-2) 設備投資の目的(複数回答)

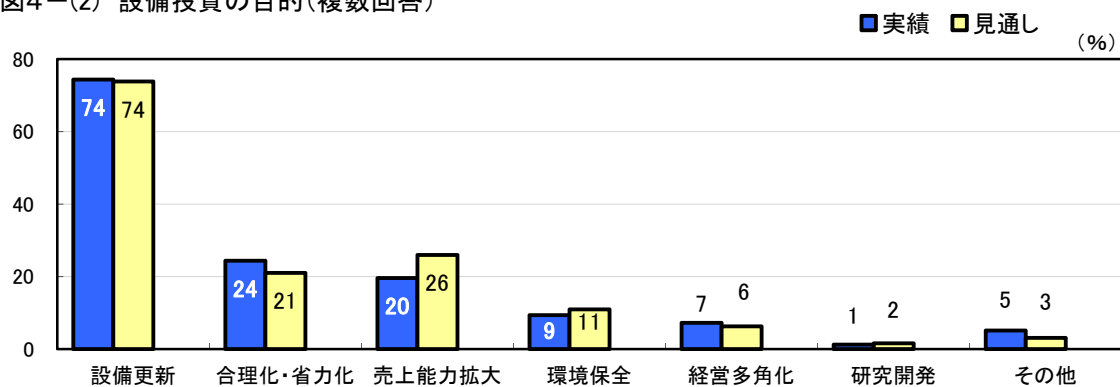


表4-1) 設備投資の状況(25年Ⅲ期実績)(業種・資本金・圏域別) (%)

区 分	25年Ⅱ期 (4-6月) 設備投資した	25年Ⅲ期 (7-9月) 設備投資した	設備投資の目的(複数回答)						
			設備 更新	合理化 省力化	売上能 力拡大	環境 保全	経 営 多角化	研究 開発	その他
総 計	29	33	74	24	20	9	7	1	5
札幌市を除く	34	32	76	24	17	9	9	1	4
札幌市	28	38	69	25	28	11	3	2	9
業 種									
建設業	25	24	85	15	12	6	12	3	3
製造業	36	44	73	39	27	7	5	3	3
卸売・小売業	20	29	66	27	16	14	14	0	5
運輸業	36	41	74	3	20	0	3	0	11
サービス業	32	31	79	21	17	19	4	0	4
資 本 金									
5千万円未満	22	28	72	21	16	11	8	1	2
5千万以上～1億円未満	33	30	87	22	16	7	11	2	2
1億円以上	55	58	70	31	28	7	3	1	12
圏 域									
道南	24	23	72	22	17	6	6	0	6
道央	35	38	73	31	27	9	8	2	6
札幌市を除く	35	37	80	37	27	7	14	3	2
札幌市	34	38	69	25	28	11	3	2	9
道北	26	31	78	11	4	11	4	0	4
オホーツク	25	21	77	15	8	15	8	0	8
十勝	28	40	67	26	15	7	11	0	4
釧路・根室	21	33	84	12	12	12	4	0	0

表4-2) 設備投資の状況(25年Ⅳ期見通し)(業種・資本金・圏域別) (%)

区 分	25年Ⅳ期 (10-12月) 設備投資する	設備投資の目的(複数回答)						
		設備 更新	売上能 力拡大	合理化 省力化	環境 保全	経 営 多角化	研究 開発	その他
総 計	28	74	26	21	11	6	2	3
札幌市を除く	26	74	23	21	12	7	2	2
札幌市	33	73	32	21	9	5	0	5
業 種								
建設業	20	64	18	29	7	14	4	4
製造業	36	70	25	28	15	7	3	5
卸売・小売業	26	78	30	20	13	5	0	0
運輸業	33	77	19	4	4	4	0	4
サービス業	24	83	33	17	11	3	0	3
資 本 金								
5千万円未満	21	74	23	17	8	8	0	2
5千万以上～1億円未満	31	72	26	17	11	7	2	4
1億円以上	48	75	29	33	16	4	4	4
圏 域								
道南	23	88	12	18	12	6	6	6
道央	35	73	30	25	9	8	2	4
札幌市を除く	33	73	29	29	9	11	4	2
札幌市	32	73	32	21	9	5	0	5
道北	23	65	25	0	20	0	0	5
オホーツク	18	82	36	45	18	0	0	0
十勝	30	70	15	25	10	5	0	0
釧路・根室	14	73	9	0	9	9	0	0

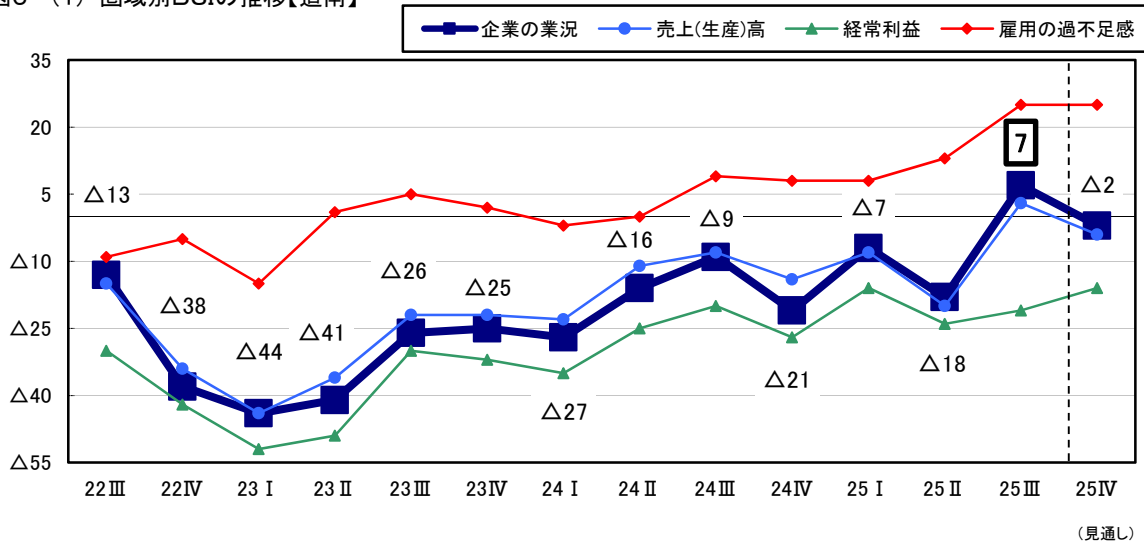
■ 圏域別にみる各産業の動向(前年同期比)

【道南】

・ 今期の業況感BSIは7(前期比+25)

すべての業種でプラス幅が拡大(マイナス幅が縮小、プラスに転換)、特に、公共工事、民間住宅建築の増や消費意欲の向上などの影響を受け、土木建築工事業、建築材料卸売業、食料品卸売業を中心にプラス幅が拡大(プラスに転換)

図5-(1) 圏域別BSIの推移【道南】



(見通し)

表5-(1) 圏域別BSI【道南】

区分	25年Ⅱ期 (4-6月) 実績BSI	25年Ⅲ期(7-9月)実績					25年Ⅳ期(10-12月)見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
道内の景況感	△ 2	30	58	12	18	20	26	60	14	12	△ 6	
企業の業況	全産業	△ 18	29	49	22	7	25	19	60	21	△ 2	△ 9
	建設業	14	31	63	6	25	11	25	62	13	12	△ 13
	製造業	△ 35	21	47	32	△ 11	24	16	63	21	△ 5	6
	卸売・小売業	△ 33	47	33	20	27	60	33	47	20	13	△ 14
	運輸業	△ 34	20	30	50	△ 30	4	10	60	30	△ 20	10
	サービス業	7	24	64	12	12	5	12	64	24	△ 12	△ 24
売上 (生産)高	全産業	△ 20	29	45	26	3	23	18	60	22	△ 4	△ 7
	建設業	7	25	50	25	0	△ 7	13	68	19	△ 6	△ 6
	製造業	△ 35	32	31	37	△ 5	30	21	53	26	△ 5	0
	卸売・小売業	△ 39	40	40	20	20	59	33	47	20	13	△ 7
	運輸業	△ 25	20	40	40	△ 20	5	10	60	30	△ 20	0
	サービス業	7	24	64	12	12	5	12	70	18	△ 6	△ 18
経常利益	全産業	△ 24	18	43	39	△ 21	3	14	56	30	△ 16	5
	建設業	△ 13	13	43	44	△ 31	△ 18	13	68	19	△ 6	25
	製造業	△ 39	26	42	32	△ 6	33	21	42	37	△ 16	△ 10
	卸売・小売業	△ 33	33	14	53	△ 20	13	27	33	40	△ 13	7
	運輸業	△ 25	10	30	60	△ 50	△ 25	0	60	40	△ 40	10
	サービス業	0	6	76	18	△ 12	△ 12	6	76	18	△ 12	0
雇用の 過不足感	全産業	13	31	63	6	25	12	29	67	4	25	0
	建設業	46	56	44	0	56	10	50	50	0	50	△ 6
	製造業	△ 8	16	63	21	△ 5	3	16	73	11	5	10
	卸売・小売業	0	20	73	7	13	13	20	73	7	13	0
	運輸業	25	20	80	0	20	△ 5	20	80	0	20	0
	サービス業	20	41	59	0	41	21	35	65	0	35	△ 6

※売上(生産)高及び経常利益については、「上昇」を「増加」、「下降」を「減少」と読み替える。

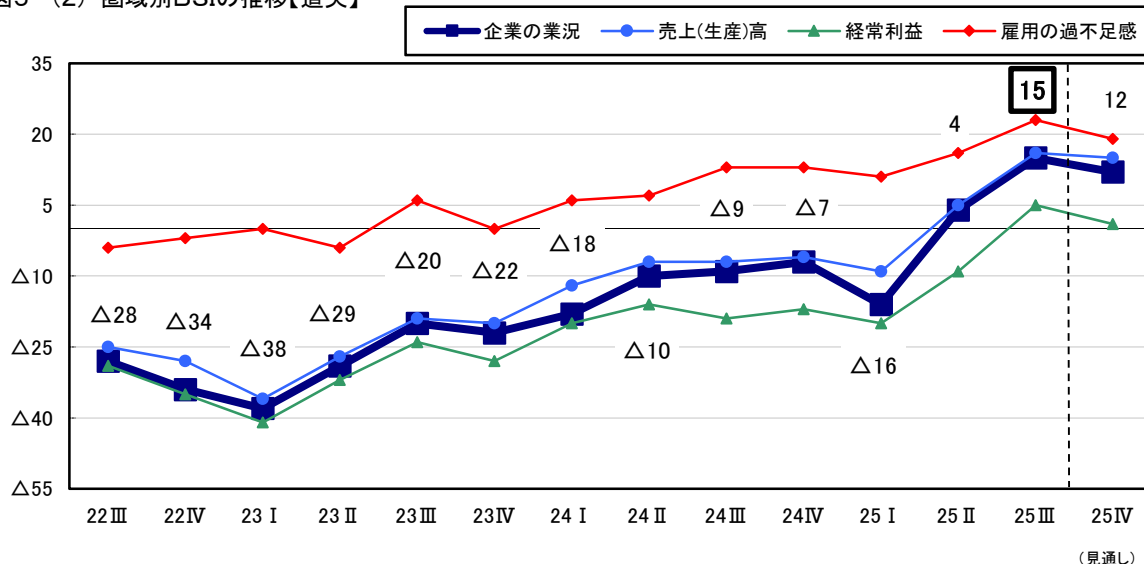
雇用の過不足感については、「上昇」を「不足」、「横ばい」を「適正」、「下降」を「過剰」と読み替える。

【道央】

・ 今期の業況感BSIは 15 (前期比 +11)

卸売・小売業を除くすべての業種でプラス幅が拡大（プラスに転換）、特に公共工事の増、外国人観光客やLCC就航効果などによる道外観光客の増などの影響を受け、土木建築工事業、土木建築サービス業、旅館・ホテル業を中心にプラス幅が拡大

図5-(2) 圏域別BSIの推移【道央】



(見通し)

表5-(2) 圏域別BSI【道央】

区分	25年Ⅱ期 (4-6月) 実績BSI	25年Ⅲ期(7-9月)実績					25年Ⅳ期(10-12月)見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
道内の景況感	3	30	60	10	20	17	22	68	10	12	△ 8	
企業の業況	全産業	4	33	49	18	15	11	27	58	15	12	△ 3
	建設業	10	50	40	10	40	30	44	50	6	38	△ 2
	製造業	△ 2	26	52	22	4	6	29	56	15	14	10
	卸売・小売業	0	24	48	28	△ 4	△ 4	18	60	22	△ 4	0
	運輸業	10	36	51	13	23	13	26	64	10	16	△ 7
	サービス業	6	34	54	12	22	16	19	63	18	1	△ 21
売上 (生産)高	全産業	5	36	44	20	16	11	30	55	15	15	△ 1
	建設業	13	45	44	11	34	21	48	44	8	40	6
	製造業	△ 4	32	45	23	9	13	30	54	16	14	5
	卸売・小売業	△ 7	28	42	30	△ 2	5	24	54	22	2	4
	運輸業	18	36	54	10	26	8	26	69	5	21	△ 5
	サービス業	10	41	41	18	23	13	21	60	19	2	△ 21
経常利益	全産業	△ 9	29	47	24	5	14	22	57	21	1	△ 4
	建設業	0	32	52	16	16	16	34	51	15	19	3
	製造業	△ 11	29	42	29	0	11	22	58	20	2	2
	卸売・小売業	△ 12	25	45	30	△ 5	7	21	54	25	△ 4	1
	運輸業	△ 15	32	50	18	14	29	21	58	21	0	△ 14
	サービス業	△ 9	32	46	22	10	19	14	64	22	△ 8	△ 18
雇用の 過不足感	全産業	16	27	69	4	23	7	25	69	6	19	△ 4
	建設業	31	56	44	0	56	25	60	40	0	60	4
	製造業	3	17	78	5	12	9	12	80	8	4	△ 8
	卸売・小売業	8	14	81	5	9	1	9	82	9	0	△ 9
	運輸業	33	38	59	3	35	2	38	59	3	35	0
	サービス業	15	19	76	5	14	△ 1	18	77	5	13	△ 1

※売上(生産)高及び経常利益については、「上昇」を「増加」、「下降」を「減少」と読み替える。

雇用の過不足感については、「上昇」を「不足」、「横ばい」を「適正」、「下降」を「過剰」と読み替える。

【道央(札幌市を除く)】

・ 今期の業況感BSIは 9 (前期比 +12)

卸売・小売業を除くすべての業種でプラスに転換(プラス幅が拡大)、特に公共工事の増、外国人観光客やLCC就航効果などによる道外観光客の増などの影響を受け、土木建築工事業、土木建築サービス業、旅館・ホテル業を中心にプラスに転換(プラス幅が拡大)

図5-(3) 圏域別BSIの推移【道央(札幌市を除く)】

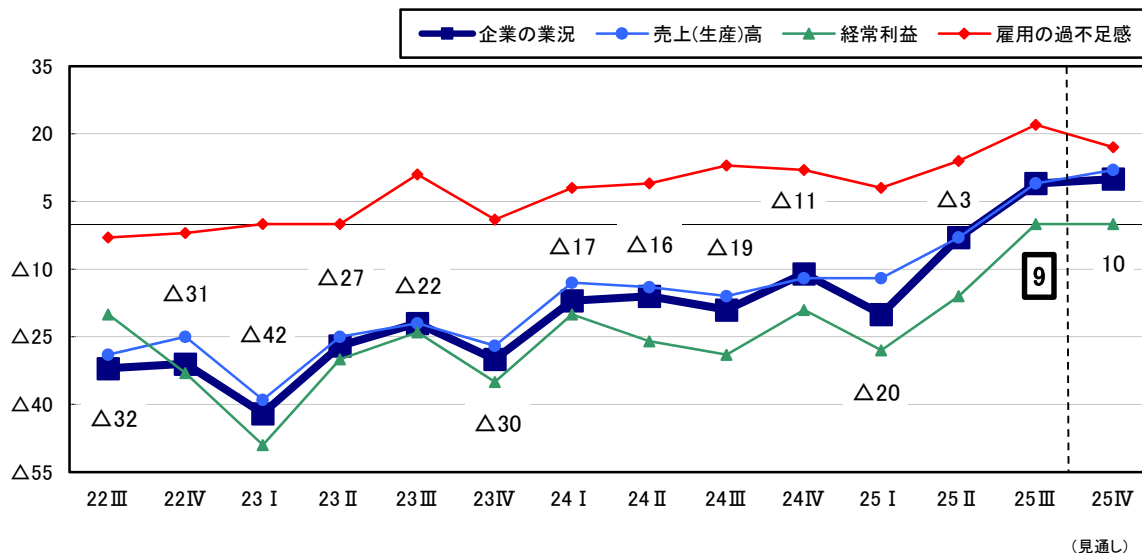


表5-(3) 圏域別BSI【道央(札幌市を除く)】

区分	25年Ⅱ期 (4-6月) 実績BSI	25年Ⅲ期(7-9月)実績					25年Ⅳ期(10-12月)見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
道内の景況感	△ 3	29	61	10	19	22	24	62	14	10	△ 9	
企業の業況	全産業	△ 3	30	49	21	9	12	28	54	18	10	1
	建設業	△ 8	54	31	15	39	47	54	34	12	42	3
	製造業	0	22	58	20	2	2	31	54	15	16	14
	卸売・小売業	△ 16	14	46	40	△ 26	△ 10	14	52	34	△ 20	6
	運輸業	9	30	50	20	10	1	30	55	15	15	5
	サービス業	0	42	58	0	42	42	15	73	12	3	△ 39
売上 (生産)高	全産業	△ 3	33	43	24	9	12	30	52	18	12	3
	建設業	4	50	27	23	27	23	50	35	15	35	8
	製造業	△ 6	31	47	22	9	15	33	48	19	14	5
	卸売・小売業	△ 26	17	40	43	△ 26	0	17	52	31	△ 14	12
	運輸業	19	30	50	20	10	△ 9	30	60	10	20	10
	サービス業	7	46	50	4	42	35	19	73	8	11	△ 31
経常利益	全産業	△ 16	28	44	28	0	16	25	50	25	0	0
	建設業	△ 20	42	35	23	19	39	46	35	19	27	8
	製造業	△ 14	27	40	33	△ 6	8	23	54	23	0	6
	卸売・小売業	△ 12	17	46	37	△ 20	△ 8	20	43	37	△ 17	3
	運輸業	△ 19	26	53	21	5	24	32	42	26	6	1
	サービス業	△ 18	31	54	15	16	34	12	73	15	△ 3	△ 19
雇用の 過不足感	全産業	14	27	68	5	22	8	24	69	7	17	△ 5
	建設業	36	62	38	0	62	26	65	35	0	65	3
	製造業	2	19	75	6	13	11	11	78	11	0	△ 13
	卸売・小売業	0	6	82	12	△ 6	△ 6	6	83	11	△ 5	1
	運輸業	28	40	55	5	35	7	40	55	5	35	0
	サービス業	22	23	77	0	23	1	19	77	4	15	△ 8

※売上(生産)高及び経常利益については、「上昇」を「増加」、「下降」を「減少」と読み替える。

雇用の過不足感については、「上昇」を「不足」、「横ばい」を「適正」、「下降」を「過剰」と読み替える。

【道央(札幌市)】

・ 今期の業況感BSIは 21 (前期比 +10)

すべての業種でプラス幅が拡大(プラスに転換)、特に公共工事の増などの影響を受け、土木建築工事業、道路貨物運送業を中心にプラス幅が拡大

図5-(4) 圏域別BSIの推移【道央(札幌市)】

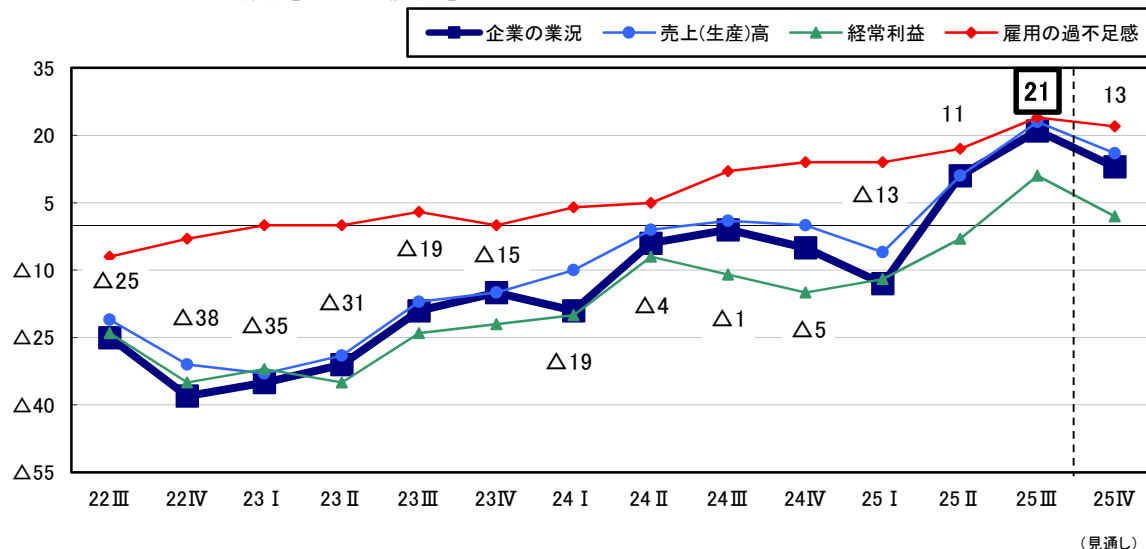


表5-(4) 圏域別BSI【道央(札幌市)】

区分	25年II期 (4-6月) 実績BSI	25年III期(7-9月)実績					25年IV期(10-12月)見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
道内の景況感	9	31	60	9	22	13	20	73	7	13	△ 9	
企業の業況	全産業	11	36	49	15	21	10	25	63	12	13	△ 8
	建設業	23	47	47	6	41	18	36	61	3	33	△ 8
	製造業	△ 4	32	43	25	7	11	26	59	15	11	4
	卸売・小売業	11	32	51	17	15	4	22	66	12	10	△ 5
	運輸業	11	42	53	5	37	26	21	74	5	16	△ 21
	サービス業	10	30	51	19	11	1	21	58	21	0	△ 11
売上 (生産)高	全産業	11	39	45	16	23	12	29	58	13	16	△ 7
	建設業	20	42	55	3	39	19	47	50	3	44	5
	製造業	0	36	39	25	11	11	25	64	11	14	3
	卸売・小売業	6	37	43	20	17	11	29	56	15	14	△ 3
	運輸業	17	42	58	0	42	25	21	79	0	21	△ 21
	サービス業	12	38	36	26	12	0	22	52	26	△ 4	△ 16
経常利益	全産業	△ 3	31	49	20	11	14	19	64	17	2	△ 9
	建設業	15	25	64	11	14	△ 1	25	64	11	14	0
	製造業	△ 4	32	47	21	11	15	21	65	14	7	△ 4
	卸売・小売業	△ 12	32	44	24	8	20	22	63	15	7	△ 1
	運輸業	△ 11	37	47	16	21	32	11	73	16	△ 5	△ 26
	サービス業	△ 4	32	42	26	6	10	15	59	26	△ 11	△ 17
雇用の 過不足感	全産業	17	27	70	3	24	7	26	70	4	22	△ 2
	建設業	28	53	47	0	53	25	56	44	0	56	3
	製造業	5	14	82	4	10	5	14	82	4	10	0
	卸売・小売業	14	20	80	0	20	6	13	79	8	5	△ 15
	運輸業	38	37	63	0	37	△ 1	37	63	0	37	0
	サービス業	12	17	74	9	8	△ 4	17	77	6	11	3

※売上(生産)高及び経常利益については、「上昇」を「増加」、「下降」を「減少」と読み替える。
雇用の過不足感については、「上昇」を「不足」、「横ばい」を「適正」、「下降」を「過剰」と読み替える。

【道北】

・ 今期の業況感BSIは 16 (前期比 +18)

燃料価格の高止まりなどの影響を受けた運輸業を除くすべての業種でプラス幅が拡大（プラスに転換）、特に公共工事の増や消費意欲の向上などの影響を受け、土木建築工事業、建築材料卸売業、食料品卸売業を中心にプラス幅が拡大（プラスに転換）

図5-(5) 圏域別BSIの推移【道北】

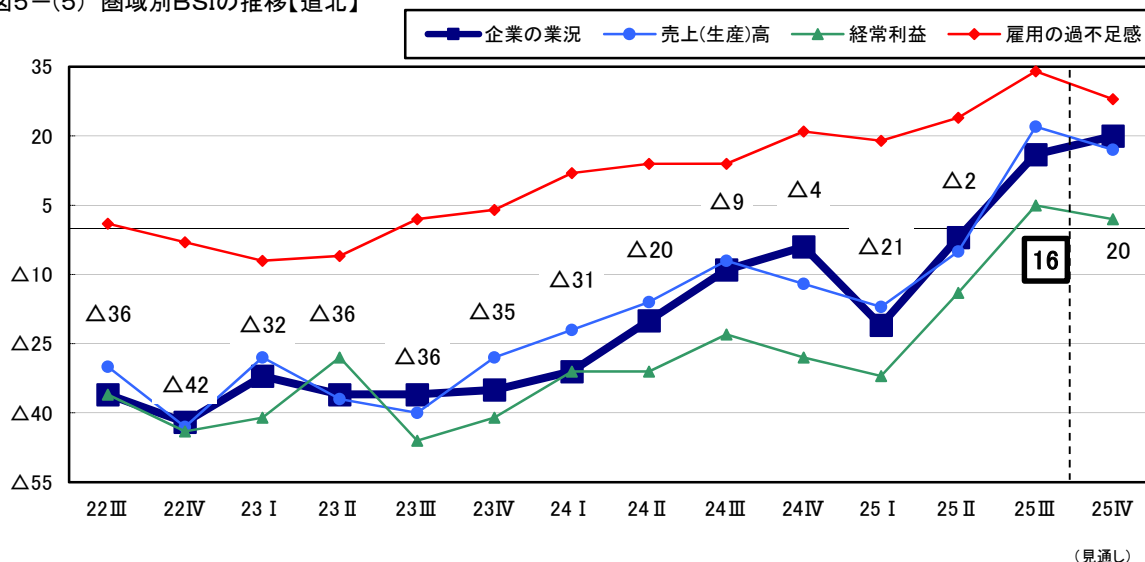


表5-(5) 圏域別BSI(道北)

区分	25年Ⅱ期 (4-6月) 実績BSI	25年Ⅲ期(7-9月)実績					25年Ⅳ期(10-12月)見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
道内の景況感	3	31	58	11	20	17	34	50	16	18	△ 2	
企業の業況	全産業	△ 2	34	48	18	16	18	34	52	14	20	4
	建設業	22	53	36	11	42	20	53	36	11	42	0
	製造業	13	46	39	15	31	18	42	46	12	30	△ 1
	卸売・小売業	△ 28	27	53	20	7	35	20	73	7	13	6
	運輸業	0	0	70	30	△ 30	△ 30	10	70	20	△ 10	20
	サービス業	△ 17	24	52	24	0	17	29	47	24	5	5
売上 (生産)高	全産業	△ 5	40	42	18	22	27	34	49	17	17	△ 5
	建設業	22	53	36	11	42	20	53	31	16	37	△ 5
	製造業	0	46	31	23	23	23	38	47	15	23	0
	卸売・小売業	△ 15	33	47	20	13	28	27	60	13	14	1
	運輸業	△ 9	30	50	20	10	19	10	60	30	△ 20	△ 30
	サービス業	△ 23	29	53	18	11	34	29	53	18	11	0
経常利益	全産業	△ 14	31	43	26	5	19	25	52	23	2	△ 3
	建設業	△ 17	42	42	16	26	43	37	42	21	16	△ 10
	製造業	△ 4	38	43	19	19	23	31	50	19	12	△ 7
	卸売・小売業	△ 10	27	53	20	7	17	13	60	27	△ 14	△ 21
	運輸業	△ 9	11	56	33	△ 22	△ 13	0	60	40	△ 40	△ 18
	サービス業	△ 35	24	29	47	△ 23	12	29	53	18	11	34
雇用の 過不足感	全産業	24	36	62	2	34	10	31	66	3	28	△ 6
	建設業	50	63	37	0	63	13	58	42	0	58	△ 5
	製造業	23	31	69	0	31	8	27	73	0	27	△ 4
	卸売・小売業	9	20	80	0	20	11	13	87	0	13	△ 7
	運輸業	36	40	60	0	40	4	40	60	0	40	0
	サービス業	12	24	64	12	12	0	18	64	18	0	△ 12

※売上(生産)高及び経常利益については、「上昇」を「増加」、「下降」を「減少」と読み替える。

雇用の過不足感については、「上昇」を「不足」、「横ばい」を「適正」、「下降」を「過剰」と読み替える。

【オホーツク】

・ 今期の業況感BSIは 0（前期比 +18）

燃料価格の高止まりなどの影響を受けた運輸業を除くすべての業種でプラスに転換（マイナス幅が縮小、プラス幅が拡大）、特に公共工事、民間住宅建築の増や好調なホタテの水揚げなどの影響を受け、土木建築工事業、水産食品製造業を中心にプラスに転換

図5-(6) 圏域別BSIの推移【オホーツク】

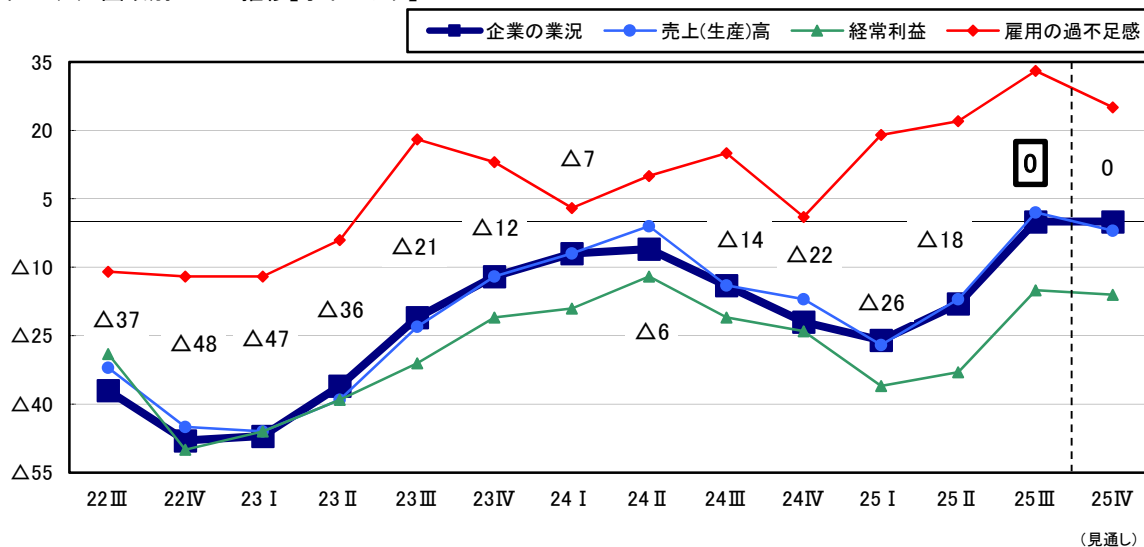


表5-(6) 圏域別BSI(オホーツク)

区分	25年Ⅱ期 (4-6月) 実績BSI	25年Ⅲ期(7-9月)実績					25年Ⅳ期(10-12月)見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
道内の景況感	△ 5	26	58	16	10	15	23	59	18	5	△ 5	
企業の業況	全産業	△ 18	26	48	26	0	18	18	64	18	0	0
	建設業	△ 8	38	43	19	19	27	25	62	13	12	△ 7
	製造業	△ 25	31	54	15	16	41	15	77	8	7	△ 9
	卸売・小売業	△ 31	7	60	33	△ 26	5	13	54	33	△ 20	6
	運輸業	△ 30	0	57	43	△ 43	△ 13	14	43	43	△ 29	14
	サービス業	0	45	28	27	18	18	18	82	0	18	0
売上 (生産)高	全産業	△ 17	26	50	24	2	19	19	60	21	△ 2	△ 4
	建設業	△ 22	31	56	13	18	40	19	56	25	△ 6	△ 24
	製造業	△ 12	31	54	15	16	28	23	69	8	15	△ 1
	卸売・小売業	△ 23	7	53	40	△ 33	△ 10	13	54	33	△ 20	13
	運輸業	△ 30	14	43	43	△ 29	1	29	42	29	0	29
	サービス業	0	45	37	18	27	27	18	73	9	9	△ 18
経常利益	全産業	△ 33	19	47	34	△ 15	18	13	58	29	△ 16	△ 1
	建設業	△ 43	25	44	31	△ 6	37	19	37	44	△ 25	△ 19
	製造業	△ 25	23	54	23	0	25	15	70	15	0	0
	卸売・小売業	△ 39	7	46	47	△ 40	△ 1	13	54	33	△ 20	20
	運輸業	△ 50	0	57	43	△ 43	7	0	71	29	△ 29	14
	サービス業	△ 9	36	37	27	9	18	9	73	18	△ 9	△ 18
雇用の 過不足感	全産業	22	36	61	3	33	11	28	69	3	25	△ 8
	建設業	43	56	44	0	56	13	44	50	6	38	△ 18
	製造業	19	38	54	8	30	11	38	62	0	38	8
	卸売・小売業	0	7	86	7	0	0	7	86	7	0	0
	運輸業	30	50	50	0	50	20	50	50	0	50	0
	サービス業	18	36	64	0	36	18	9	91	0	9	△ 27

※売上(生産)高及び経常利益については、「上昇」を「増加」、「下降」を「減少」と読み替える。

雇用の過不足感については、「上昇」を「不足」、「横ばい」を「適正」、「下降」を「過剰」と読み替える。

【十勝】

・ 今期の業況感BSIは 20 (前期比 +19)

すべての業種でプラス幅が拡大（プラスに転換）、特に公共工事の増や道内外観光客の増などの影響を受け、土木建築工事業、木材・木製品製造業、建築用金属製品製造業、土木建築サービス業、旅館・ホテル業を中心にプラス幅が拡大（プラスに転換）

図5-(7) 圏域別BSIの推移【十勝】

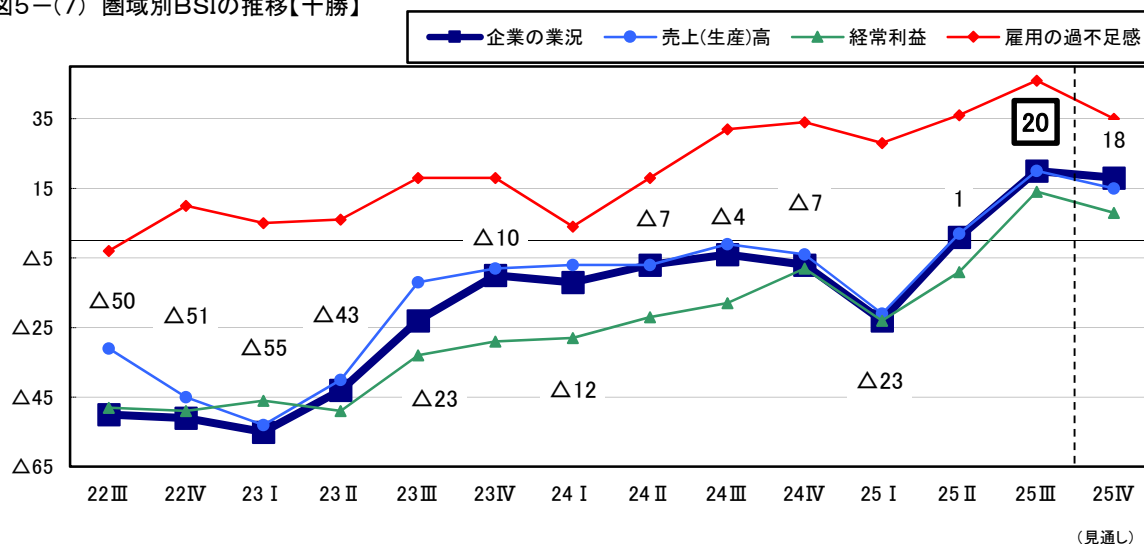


表5-(7) 圏域別BSI(十勝)

区分	25年II期 (4-6月) 実績BSI	25年III期(7-9月)実績					25年IV期(10-12月)見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
道内の景況感	1	27	63	10	17	16	9	74	17	△ 8	△ 25	
企業の業況	全産業	1	35	50	15	20	19	25	68	7	18	△ 2
	建設業	27	43	50	7	36	9	36	50	14	22	△ 14
	製造業	△ 8	53	20	27	26	34	33	54	13	20	△ 6
	卸売・小売業	△ 6	21	65	14	7	13	21	79	0	21	14
	運輸業	△ 10	10	80	10	0	10	20	80	0	20	20
	サービス業	0	40	47	13	27	27	14	79	7	7	△ 20
売上 (生産)高	全産業	2	35	50	15	20	18	25	65	10	15	△ 5
	建設業	20	43	50	7	36	16	21	58	21	0	△ 36
	製造業	0	47	26	27	20	20	40	47	13	27	7
	卸売・小売業	0	21	65	14	7	7	21	79	0	21	14
	運輸業	0	20	70	10	10	10	20	80	0	20	10
	サービス業	△ 16	40	47	13	27	43	21	65	14	7	△ 20
経常利益	全産業	△ 9	32	50	18	14	23	21	66	13	8	△ 6
	建設業	0	29	50	21	8	8	21	58	21	0	△ 8
	製造業	0	47	33	20	27	27	33	54	13	20	△ 7
	卸売・小売業	△ 12	14	72	14	0	12	14	79	7	7	7
	運輸業	△ 20	20	60	20	0	20	10	90	0	10	10
	サービス業	△ 15	47	40	13	34	49	21	58	21	0	△ 34
雇用の 過不足感	全産業	36	46	54	0	46	10	38	59	3	35	△ 11
	建設業	53	71	29	0	71	18	50	50	0	50	△ 21
	製造業	7	20	80	0	20	13	27	73	0	27	7
	卸売・小売業	13	43	57	0	43	30	29	71	0	29	△ 14
	運輸業	50	60	40	0	60	10	60	40	0	60	0
	サービス業	62	43	57	0	43	△ 19	33	54	13	20	△ 23

※売上(生産)高及び経常利益については、「上昇」を「増加」、「下降」を「減少」と読み替える。

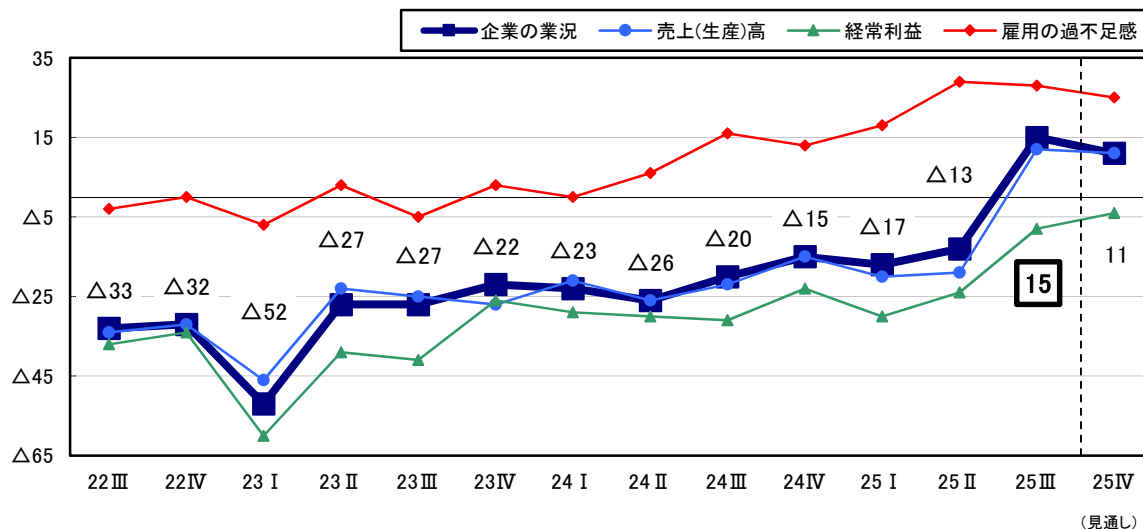
雇用の過不足感については、「上昇」を「不足」、「横ばい」を「適正」、「下降」を「過剰」と読み替える。

【釧路・根室】

・ 今期の業況感BSIは 15 (前期比 +28)

すべての業種でプラス幅が拡大（プラスに転換）、特に公共工事、民間住宅建築の増や道内外観光客の増などの影響を受け、木材・木製品製造業、窯業、建築用金属製品製造業、道路貨物運送業、旅館・ホテル業を中心にプラスに転換

図5-(8) 圏域別BSIの推移【釧路・根室】



(見通し)

表5-(8) 圏域別BSI(釧路・根室)

区分	25年Ⅱ期 (4-6月) 実績BSI	25年Ⅲ期(7-9月)実績					25年Ⅳ期(10-12月)見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
道内の景況感	△ 5	21	62	17	4	9	24	59	17	7	3	
企業の業況	全産業	△ 13	29	57	14	15	28	24	63	13	11	△ 4
	建設業	34	46	46	8	38	4	38	62	0	38	0
	製造業	△ 27	22	61	17	5	32	28	55	17	11	6
	卸売・小売業	△ 17	21	58	21	0	17	16	63	21	△ 5	△ 5
	運輸業	△ 57	22	56	22	0	57	22	56	22	0	0
	サービス業	△ 14	35	59	6	29	43	18	76	6	12	△ 17
売上 (生産)高	全産業	△ 19	29	54	17	12	31	24	63	13	11	△ 1
	建設業	27	46	39	15	31	4	23	77	0	23	△ 8
	製造業	△ 44	22	56	22	0	44	28	61	11	17	17
	卸売・小売業	△ 29	22	56	22	0	29	22	56	22	0	0
	運輸業	△ 57	22	56	22	0	57	22	56	22	0	0
	サービス業	△ 9	35	59	6	29	38	24	64	12	12	△ 17
経常利益	全産業	△ 24	16	60	24	△ 8	16	15	66	19	△ 4	4
	建設業	7	31	54	15	16	9	15	70	15	0	△ 16
	製造業	△ 33	11	61	28	△ 17	16	11	67	22	△ 11	6
	卸売・小売業	△ 29	11	56	33	△ 22	7	11	72	17	△ 6	16
	運輸業	△ 57	0	67	33	△ 33	24	11	67	22	△ 11	22
	サービス業	△ 24	24	64	12	12	36	24	58	18	6	△ 6
雇用の 過不足感	全産業	29	32	64	4	28	△ 1	28	69	3	25	△ 3
	建設業	33	54	46	0	54	21	46	54	0	46	△ 8
	製造業	22	28	72	0	28	6	29	71	0	29	1
	卸売・小売業	18	21	63	16	5	△ 13	11	84	5	6	1
	運輸業	14	44	56	0	44	30	44	56	0	44	0
	サービス業	47	24	76	0	24	△ 23	24	70	6	18	△ 6

※売上(生産)高及び経常利益については、「上昇」を「増加」、「下降」を「減少」と読み替える。

雇用の過不足感については、「上昇」を「不足」、「横ばい」を「適正」、「下降」を「過剰」と読み替える。

■ 道内の景況感(前期比)

・ 今期のBSIは17(前期比+16)

業種別にみると、全業種(建設業、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業)で上昇し、製造業、卸売・小売業、運輸業でマイナスからプラスに転換、建設業、サービス業でプラス幅が拡大

圏域別にみると、全圏域(道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室)で上昇し、道央、道北、十勝圏域でプラス幅が拡大、道南、オホーツク、釧路・根室圏域でマイナスからプラスに転換

・ 来期のBSIは10(今期比△7)

図6 道内の景況感

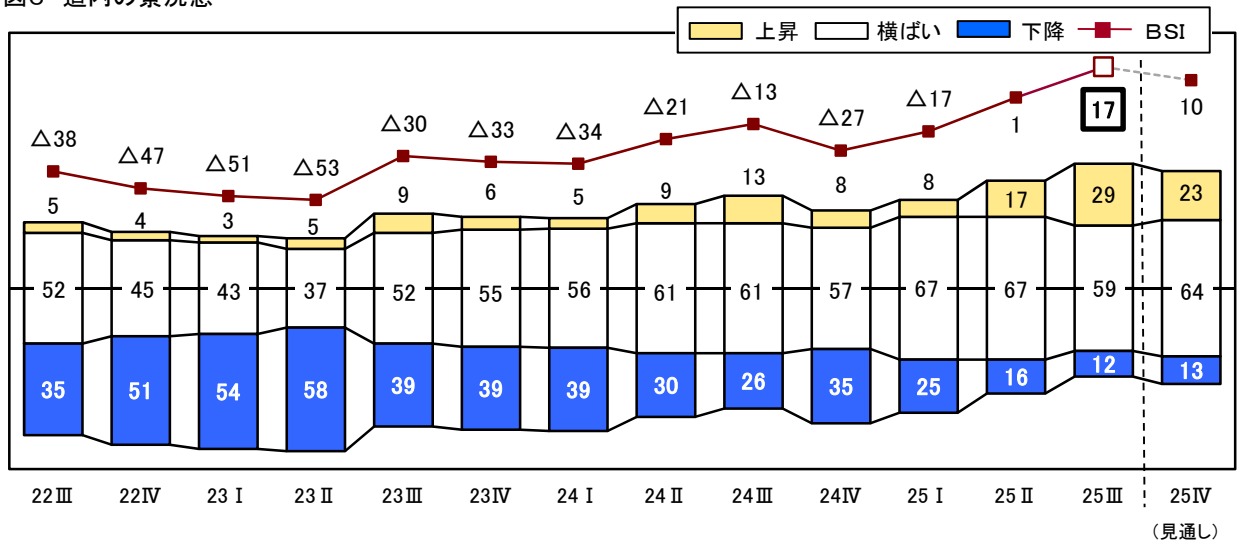


表6 道内の景況感(業種・資本金・圏域別)

区分	25年Ⅱ期 (4-6月) 実績BSI	25年Ⅲ期(7-9月)実績					25年Ⅳ期(10-12月)見通し				
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総計	1	29	59	12	17	16	23	64	13	10	△7
札幌市を除く	△2	28	60	12	16	18	24	60	16	8	△8
札幌市	9	31	60	9	22	13	20	73	7	13	△9
業種											
建設業	21	50	44	6	44	23	39	55	6	33	△11
製造業	△6	21	64	15	6	12	20	68	12	8	2
卸売・小売業	△9	18	66	16	2	11	20	65	15	5	3
運輸業	△3	18	74	8	10	13	17	67	16	1	△9
サービス業	2	34	55	11	23	21	18	63	19	△1	△24
資本金											
5千万円未満	△7	28	57	15	13	20	23	61	16	7	△6
5千万以上～1億円未満	11	29	63	8	21	10	23	66	11	12	△9
1億円以上	19	30	66	4	26	7	21	72	7	14	△12
圏域											
道南	△2	30	58	12	18	20	26	60	14	12	△6
道央	3	30	60	10	20	17	22	68	10	12	△8
札幌市を除く	△3	29	61	10	19	22	24	62	14	10	△9
札幌市	9	31	60	9	22	13	20	73	7	13	△9
道北	3	31	58	11	20	17	34	50	16	18	△2
オホーツク	△5	26	58	16	10	15	23	59	18	5	△5
十勝	1	27	63	10	17	16	9	74	17	△8	△25
釧路・根室	△5	21	62	17	4	9	24	59	17	7	3

注)景況感の実績と見通しは、それぞれ前期と比べたものである。

■ 企業経営者の声(25年7～9月期:126件)

【建設業:32件】

道南圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事量は順調に推多しているが消費税増税後の反動減が危惧される。また、作業員不足に伴う人件費増や社会保障費の増による収益減が見込まれる。(一般土木建築工事業) ・ 公共工事の発注時期を早期に行ってもらいたい。8月以降に受注すると必ず冬季の工事になり、養生費、除雪費がかかり、事故のリスクもある。(一般土木建築工事業) ・ 公共事業は伸びているが、技術者不足・労働者不足のため当社の受注は伸びていない。さらに、軽油価格の上昇のため厳しい状況には変わらない。(土木工事業) ・ 景気回復感が先行しているが実態経済とは乖離しており、受注、経常利益とも増加していない。(建設業) ・ 材料、下請、リース、燃料が工事設計価格より高くなってきているので、構造的に利益が出にくい状態である。(一般土木建築工事業) ・ 労務者の人手不足、石油高騰による材料費の高騰を業務努力で乗り切る。(一般土木建築工事業) ・ 公共工事が増加傾向にあるが、秋から冬にかけて工事が集中するため、労働者や重機が不足する。今後は、早期発注に努めてもらいたい。(総合建設業)
道央圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税増税後の顧客の住宅取得マインドの減退を懸念する。また、住宅建築資材、燃料のコストアップが住宅の販売価格にも影響し、新規購入者や若年者などの低所得者層には条件的に厳しくなると思われる。(木造建築工事業) ・ 去年まで人手の絞り込みに努めてきた状況から一変して、今年度は人手不足の解消に頭を痛めるという状態である。(総合建設業) ・ 官庁の発注工事について、単年度の計画ではなく長期的な計画に基づいた発注がなければ先行きが不透明であり、設備投資をすることもできない。(土木工事業) ・ 公共事業費は増加しているが、落札率の低下、利益の減少は依然として続いている。受注しても適正利益を確保できない状況では、建設機械劣化による保守・更新・買換えさえもできないことから、災害対応等に支障を来す事態が想定される。(土木工事業) ・ 仕事があっても人が不足している反面、人がいても仕事がとれないという現象もおきており、入札制度を改善する必要があると思われる。(総合建設業) ・ 公共投資が増加しているが、業界内の競争激化、低価格入札、作業員不足に伴う賃金の高騰、資機材の高騰などから利益率が低下し、新規採用、賃上げ等は困難な状況にある。(総合建設業) ・ 職人不足に対応し、ジョブカードシステムをもっと使いやすく、継続的に実施して欲しい。また、通年で工事が出来る環境を整えるべきと考える。(内装工事業・外装工事・リフォーム工事業)
道北圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共工事の増加に伴う技術者及び作業員の不足が慢性化している。(土木建設業) ・ 工事量はあるが、職人不足により受注したくても受注できない場合が少なくない。(木造建築工事業) ・ 公共工事増加に対し、労働者、重機、仮設資材の不足により、受注量を増やせない状況にある。また、公共事業は政府の方針で工事量が増減するため、将来に向けての設備投資が難しい。安定した工事量の確保を望む。(土木工事業)

道北圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ アベノミクス効果、オリンピック開催決定等で気分的には明るさが増しているが、石油関連を含めた原材料価格の上昇、人手不足等の要因もあり、収益への波及は今一步の感がある。先行きの不透明感払拭に繋がるような、持続性ある政策の実行に期待している。(建設業) ・ 公共工事の減少と現場技術者不足が問題となっている。(土木工事業)
オホーツク圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材不足と資材費高騰が問題である。(建築工事業) ・ オホーツク圏では公共事業の発注が増加しているが、総合評価による資格者の縛りがきつく、なかなか受注に結び付いていない。東京オリンピック開催で需要の波及を期待している。 (電気工事業)
十勝圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 十勝では、報道のような工事量増加は感じられない。工事が重なり、さらに人材不足のため工事が遅延している。また、元請からの請負価格もまだまだ厳しい状況であり、景気上向きは考えづらい。 (一般建築業) ・ 建設業では、上半期はアベノミクス効果のため早期発注され機材・資材・人材の不足が顕著だが、今後は減少に転じ、また翌年以降の北海道での公共投資も減少することが懸念される。 (土木工事業) ・ 消費税増税によるコスト増分は、価格転嫁が困難な中小企業に負担が回るので、政策による中小企業支援が必要と考える。(塗装工事業) ・ 公共工事予算は増加しているが、人・機械・ダンプ不足により必ずしも対応できないケースがある。一方で、建設資材価格や諸経費(電気代・ガソリン代等)の上昇が及ぼす業績面への悪影響を懸念している。(総合建設業) ・ 公共事業の急激な増加により、技術者不足並びに下請業者確保に苦戦している。(総合建設業)
釧路・根室圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資材費の上昇、労働者不足による労賃の高騰、従業員に係る事業主負担の大幅な増加などにより、売上げは上昇するが利益は下がると予想する。事業規模の縮小、受注内容を吟味し、借入金皆無を経営目標とする。(一般土木建築工事業) ・ 若年層(技術者、技能労働者)の雇用問題、後継者、仕事量の減少などが課題である。(管工事業) ・ 下請・専門業者の職人(大工、鉄筋・普通作業員、オペレーターなど)が不足している。 (土木・建築・舗装工事業) ・ 今期受注は順調に推移し売上高は大幅増加の予定だが、一方で材料、人件費等の増加により粗利益率が低下している。事業量の拡大により昨年以上の利益は確保できそうだが手放しでは喜べない。(建設業) ・ 建設資機材や労働者の不足傾向が前期と比較しても改善していない。この問題がクリアできれば、経営状況の改善に繋がると思う。(土木工事業) ・ 円安の影響で原油・原材料が高騰しており、建設技術者は募集しても希望者がいない。建設資材不足や下請業者との調整が困難となっているので工期に影響が出てきている。 (一般土木建築工事業)

【製造業：24件】

道南圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品製造原価(原料・包材・燃料)など上がる材料ばかりで、下がる材料がほとんど見つからず、大変厳しい一年になると思う。(農水産加工業) ・ 仕入れ価格上昇分を売値に転嫁できるかが問題である。(製材業、木製品製造業) ・ 消費税増税分を製品価格に適正に転嫁できるかどうか心配である。(生鮮珍味製造販売) ・ 消費税増税分の価格転嫁がお得意先に受け入れられるかが懸念される。 (清涼飲料製造酒類卸)
道央圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気料金の値上げがコスト増となり経営を圧迫している。(紙製容器製造業) ・ 仕事量の増加により残業が多くなり、社員の増員が必要となった。 (金属被覆・彫刻業、熱処理業ほか) ・ 食品業界では、セシウム問題で道産米と九州米以外扱わない会社が多く、特に当社は道産米100%の業態なので仕入価格高騰で厳しい状況である。(穀粉製粉業) ・ 目先の公共事業の増加、消費税増税の駆け込み等により売上は増加しているが、東北の復興等の影響もあり、原材料の価格上昇、工員の不足、賃金の上昇等により収益は横ばいが続いている。また、今後長いスパンでの需要が見通せず、設備投資に慎重になっており、とりあえず残業により生産増を維持している。(コンクリート二次製品の製造・販売) ・ 政府、政府系金融機関または道や市が行っている補助金、利子補給などの支援広報が末端の中小企業にまで届いていない。ホームページだけではなく、新聞掲載も必要と考える。(水産ねり製品製造) ・ 円安、品不足による原材料の仕入れ価格の上昇に伴い、製品買入価格の値上げを要請している。(繊維製品製造業) ・ 現在のところ経営状況は良いが、消費税増税で先行きは見えない。(特殊産業用機械製造業) ・ アベノミクスによる経済回復の実体が、北海道では未だ実感できない。(ゴム製品製造業) ・ 商品開発により高価格帯商品の売れ行きがよく、コンスタントに市場へ新商品を発売することにより、今後も好調を維持できると思われる。(パン・菓子製造業) ・ 為替の変動(円安)による輸入原材料の価格上昇とエネルギー価格高騰が懸念材料である。 (畜産食料品製造業) ・ 当社は製造原価に占める電力料金の比率が大きく、9月からの値上がりは当社の業績に大きく影響する。販売価格への転嫁が今後の課題である。(化学工業薬品製造・販売)
道北圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ ここ数年の落ち込みを取り戻すべく業界内が動き出しているが、売上に合わせて削減してきた人員の補充に悩んでいる。(建設用・建築用金属製品製造業) ・ 製造現場での人手不足は深刻である。現在は中国人実習生で対応しているが、実習生制度では人材が育たないので、労働者として雇用できるよう法整備が必要である。(水産加工業) ・ 地元で水揚げされている魚介類を宅配便で全国に発送しているが、宅配料の値上げにより採算がとれなくなることが懸念される。(水産食料品製造業) ・ 全国的に景気がよくなっている話題が多いが、業種により濃淡を感じる。 オリンピック開催決定で追い風は吹いているが、北海道に波及するかは微妙だと思う。 (看板・標識機製造業)

<p>十勝圏域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業の業績悪化立て直しのための設備投資や多角化に要する資金を金融機関に流通させるシステムを構築してほしい。(建築用金属製品製造業) ・ 新聞等で毎年企業の平均給与・賞与等を公開しているが、大企業中心であり中小企業の水準とは全く乖離していると思われるので、中小企業中心の数字も調査・公開して欲しい。(食料品製造業) ・ 今後の懸念事項は、電気料金の値上げ、円安による燃料代の高騰及び消費税増税によるコスト上昇分をしっかりと価格転嫁できるかにかかっている。(製材業、木製品製造業)
<p>釧路・根室圏域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原料である輸入小麦価格が上昇しているが、商品価格に転嫁できず大変苦慮している。 (麺類製造販売) ・ 漁業は相変わらずの不漁と価格低迷のため大手水産会社の倒産など漁船業関係の先行きは不透明であり、地球温暖化のためか魚種の変化があったが、その変化に伴う受注に対応できるか危惧される。(船舶修理業、船用機関製造業等)

【卸売・小売業：25件】

道南圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税増税による来年度の景気の状態が不透明である。(自動車小売業) ・ 小売業は商品の差別化を図らなければ消費の拡大に結びつかない。当社は女性客を対象としているので、雰囲気(景気)が良くなれば、売上も増加する。そのような意味で、オリンピックの東京開催のような明るいニュースが大切である。(婦人・子供服小売業) ・ 消費税増税による商品(仕入)価格の高騰や過疎化の進行による消費者減に伴い、大型店との価格競争の激化が予想される。(各種食料品小売業)
道央圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏の景気の上昇が北海道の地方に波及するのは3年後くらいになると思われる。来年の消費税増税の影響は物価上昇のみで、景気の冷え込みを懸念している。 (医薬品・化粧品小売業) ・ 近日、商圏内に家電量販店がオープンすることになり、売上げ低下が懸念される。また、家電量販店の競争激化による価格の乱れが心配である。(機械器具小売業) ・ 急激な円安で仕入れ価格が上昇し、販売価格への転嫁が間に合わず収益を圧迫しており、売上の伸びも見られない。また、来春の消費税増税前の駆け込み需要に対応した資金の調達が厳しくなると思われる。(化学製品卸売業) ・ 最低賃金、時給1,000円以上を早期に実施すべきである。所得が増えなければ景気は上向かない。新卒者全員の正規雇用を法律で定めるべきである。(塗料販売) ・ 公共事業の増加等による人材(特に職人)不足と、金融機関との交渉が不安材料である。 (建築材料卸売業) ・ 現状、民間設備投資が増加傾向にあり、個人消費も堅調に推移している気配が感じられ、今後も急激に落ち込むことは考えにくい。また、消費税増税前の駆け込み需要も見込めることから、今期は増収が予想される。(紳士衣料販売) ・ 燃料の高騰が不安材料である。(燃料小売業) ・ 各種食品関連の統計等で、スーパー、コンビニ店に関して公表しているが、既存の一般商店についても注目し調査・公表すべきである。(各種食料品小売業) ・ 消費税増税に調剤報酬が反映されるか、また、患者さんの足が遠のかないか心配である。 (医薬品・化粧品小売業) ・ 消費税増税による売上は、駆け込み需要よりも反動減の方が大きいと思われる。 (鉱物・金属材料卸売業) ・ 消費税増税による消費の落ち込み、小売店が増税分を受け入れてくれるかが現在の不安材料である。(食料品卸売業) ・ 印刷業界の低迷(ITの普及に伴う需要減)に伴い当社の業績も鈍化しつつある。飽和状態の道内市場から新市場の開拓や隣国ロシアの市場調査も行っているが、前途は非常に厳しい。 (化学製品(印刷用インキ)卸売業) ・ 消費税増税の動向と自動車関連諸税の動向を注視する。(自動車小売業)

<p>オホーツク 圏域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料販売業界全体の燃料1リットル当たりの利益は減少傾向にある中、元売系列価格と業転価格の仕入格差は末端の販売店にとっては死活問題である。(石油製品小売業) ・ 公共事業等の増加で国内需要が増加し、為替の影響で物価が上昇している。社内の無駄を少なくし内部留保に心がける。(建築材料卸売業) ・ 天候不順により農産物の減収、肥料の使用量の減少、価格競争の激化などにより売り上げが減少している。また、円安などによる仕入れ価格の高騰で利益率が減少している。 不動産部門は、テナントビルの問い合わせが増え新規契約に結びつくなど順調に推移している。 (農産物、肥料卸売業、不動産賃貸業) ・ 大型店の地方進出で、地元の小売店が毎年減少している。市の行政も商工会議所も何ら解決策を示せないため、このままでは地盤沈下に歯止めが効かない。TPPも国の具体的な説明がなく、流通業者にとって不安な状況が続いている。(米穀・食品・飼料卸売業)
<p>十勝圏域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引会社の倒産及び取引額の縮小による売上げの減少を企業努力でカバーできていない。また、商品の供給(特に合板類)が間に合わないため、前年売上げを下回っている。(建築材料卸売業)
<p>釧路・根室 圏域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方大手スーパーと地元スーパーの安売りが激化し、その影響で地元小売店の利益率が減少している。(野菜果物卸売市場) ・ 仕入価格は上昇しているが、販売価格の競争が激しく単純に値上げできない。(食肉小売業) ・ 自動車取得税の存廃が先行きに大きく影響すると考えている。もし、取得税が廃止されれば、消費税増税前後の需要の振れ幅が小さくなると思われる(自動車小売業) ・ 輸入木材価格の値上がりで、7～9月期の経常利益は前年より悪化した。 (針葉樹建築用製材の製造、加工販売)

【運輸業：15件】

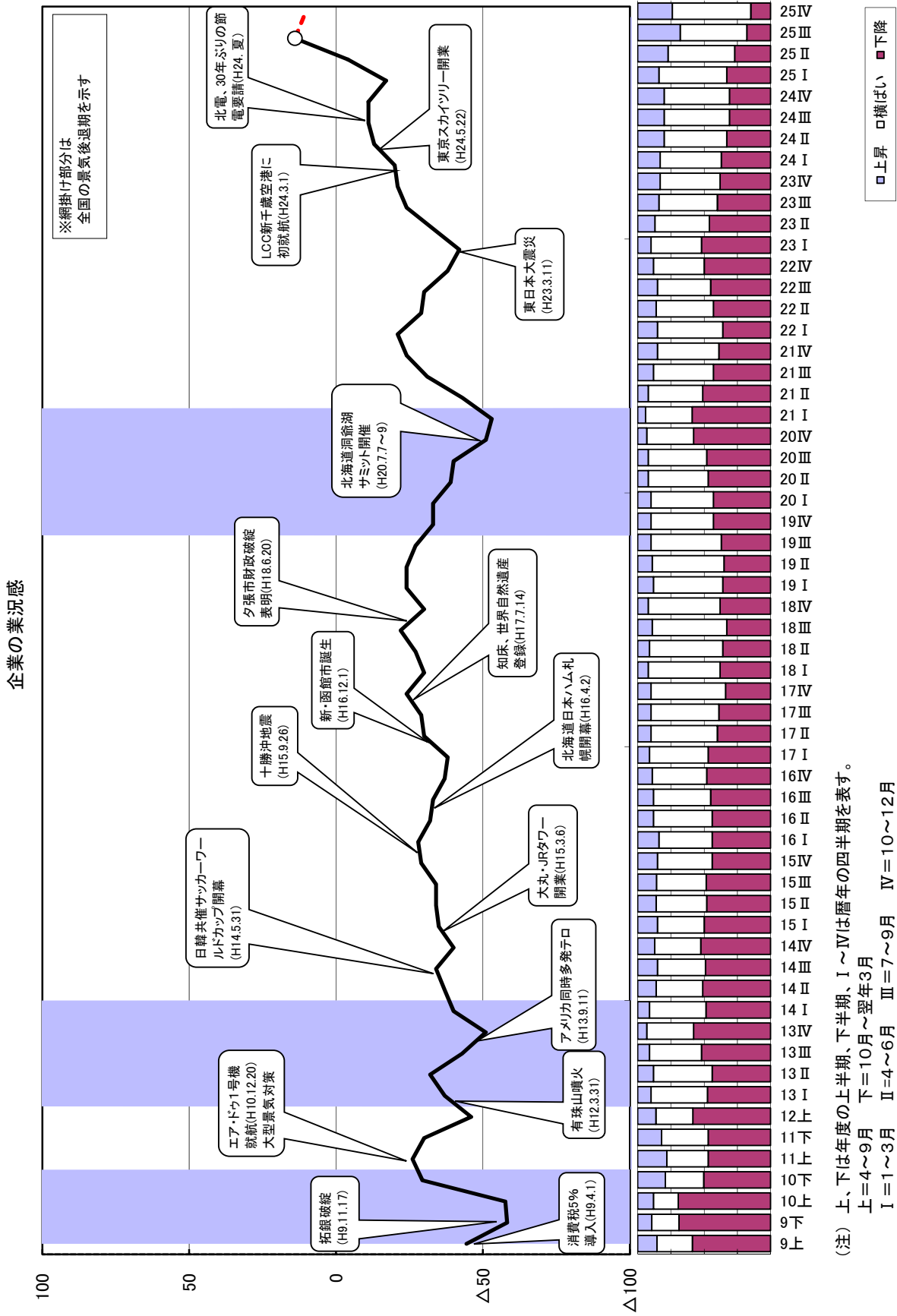
道南圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税増税前の駆け込み需要で、商品車両の運搬が伸びているが、来年4月以降10～15%（前年比）の反動減を予測している。（一般貨物自動車運送業） ・ 乗車料金を値上げしたいが困難な状況である。（一般乗用旅客自動車運送業）
道央圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運送業界の高齢化の急速な進行を感じる。中型免許制度の導入により若者の免許離れが進んでおり、人材の確保が難しくなっているため、若手育成の支援制度を設けて欲しい。 (一般貨物自動車運送業) ・ 燃料価格の上昇が止まらず収益をかなり圧迫している。ハローワークや民間会社にドライバー（大型車）の募集をかけているが反応がない。（重量鉄鋼材輸送） ・ 新千歳空港の観光客が動いてきているのが感じられる。（一般乗用旅客自動車運送業） ・ 官民挙げて室蘭港の特性・優位性をアピールし、公共埠頭を利用した安定貨物の集荷に取り組む。（倉庫業、湾港荷役機械の経営管理） ・ 倉庫業・賃貸業は景気に大きく影響を受けないが、来年2～3月は消費税増税前の駆け込み需要で倉庫スペースの不足や運送用トラックの不足が懸念される。今年は7月頃から、建材の出荷量が増加している。（倉庫業）
道北圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料価格の高騰に加え消費税増税となれば経営は限界となる。（一般貨物自動車運送業）
オホーツク圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料高騰が経営状況を圧迫している。（運送業・土木工事業） ・ 農作物の不作、燃料代の高止まりにより厳しい経営状況にある。（一般貨物自動車運送業）
十勝圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ とにかく燃料代が高くて（昨年同期より10%以上高い）大変である。（貨物運送業） ・ 来年度以降、消費税増税後の反動減に加え、景気対策の見通しが不透明なため、景気の落ち込みが大いに不安である。（一般貨物自動車運送業、土木建設業）
釧路・根室圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 軽油、タイヤの値上がりりが収益に影響している。（貨物運送業） ・ 原油価格の上昇による燃料費の上昇が経営を圧迫している。（乗合・貸切バス） ・ 消費税増税はサービス業にとって大きな打撃になると予想する。（一般乗用旅客自動車運送業）

【サービス業：30件】

道南圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドコモ、au、ソフトバンク共 iPhone を取り扱うため、今後の売上と利益は期待できず、経費節減と、リストラ、経営縮小に移行することが懸念される。(電気通信に附帯するサービス業) ・ 顧客のリテンション(顧客引き留め策)を大事にして、トータルサポート中心に顧客の固定化を目指す。(電気通信に附帯するサービス業) ・ 公共投資の増加によって景気はさらに高まると思うが、技術者不足が懸念されるとともに、不動産投資が伴わなければ景気の腰砕けもある。公共事業については、緩やかな上昇が望ましい。 (測量業) ・ JR問題、消費税増税で観光客の減少を懸念する。(タワー搭乗、土産品等小売業)
道央圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善を図り、黒字計上を果たすことを目標とする。(一般食堂) ・ 今後、医療機関向けのビジネスに積極的に取り組み、業態の拡大を図っていききたい。 (情報システム関連機器販売、ソフトウェア開発) ・ 来年以降の景気の先行きは不透明であるため、業界以外の分野の状況も注視していかなければならない。(建築設計業) ・ 今後も公共事業が拡大していくのかどうか不安であるため、社員の新規採用や設備更新を思い切っ て行うことができない。(測量業) ・ 来年度の消費税増税の影響が心配である。(旅館業) ・ 外国人の観光客は増えているが、秋の観光シーズンを迎え道内観光客の動きが活発にならないと 大きく景気が上向いたと実感できない。(一般食堂) ・ 景気回復の実感がなく、消費税増税後の景気の減退が予想される。(ボウリング場) ・ 小規模 IT 企業のため売上げが年度末に集中することが多く、秋季以降の資金繰りに苦労してい る。(ソフトウェア業)
道北圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上高は横ばいであり経費の削減で利益を確保している。今後の見通しが楽観できないことから 積極的な投資は考えられない。(測量業) ・ 冬期間はどうしても価格の過当競争となるので、集客を図るための値段設定とサービスの兼ね合 いが難しい。(旅館・ホテル) ・ 都市部での景気回復が地方にまで及んでいるのか疑問であり、このような状況で個人所得の上昇 がないまま税制(消費税増税、法人税見直し)などが変化することに不安を感じる。(測量業) ・ 宿泊客が減っており、客単価が3年前と比べ20%減少している。また、電気料金などの経常経費 が増大しており、さらに、消費税増税での総額表示で値ごろ感が失われ、価格競争に拍車がかかる ことを危惧する。(旅館・ホテル) ・ 規制緩和による競争激化で、価格設定の低下、値引きが多くなり、利益の確保は厳しい状態にな っている。(自動車整備業) ・ 売り上げは増加しているが、食材原価・燃料の高騰、冬季重油需要増、更に電気料の値上げも加 わり、減益が見込まれる。(旅館・ホテル)

オホーツク圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気の先行きは下降傾向である。事業廃業や事務所閉鎖が目につく。地方の雇用を維持する対策が必要である。(測量業) ・ 消費税増税後の景気後退が懸念される。(観光ホテル業) ・ 耐震診断等によるコスト増が懸念される。(旅館・ホテル)
十勝圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピック開催で景気が良くなるのは、建設、不動産等の一部の業種であり、さらに首都圏のみのため地方には波及しない。(リネンサプライ業) ・ 消費税増税に伴う価格転嫁、電気料金・燃料費上昇など経費増大による収益の低下、人材確保が課題である。(旅館・ホテル) ・ 建設系の廃棄物が増加していることから、売上が増加している。来年4月以降極端に減少しないか心配している。(産業廃棄物処理業)
釧路・根室圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来期、消費税増税による景気後退の影響を受けるのは必至と思われる。(情報処理サービス業) ・ 今期、JRの事故、減便、減速運行の影響がとても大きい。(旅館・ホテル) ・ 消費税増税により相当の負担が生じるため利益の減少が懸念される。また、LED等に変えた節約分以上に光熱費が増大し、大きな負担になると思う。(旅館・ホテル) ・ 消費税増税分の価格転嫁が困難な業態は、特に、中小企業が多数となることが予測される。(旅館・ホテル) ・ アベノミクスにより景気上昇の機運であるが、中央と北海道にはかなり温度差があると思う。大きな景気の上昇より長続きしてほしい。(測量業) ・ 長い間公共事業が削減され、生き残りのためにリストラをしてきた結果、社員の高齢化を招き、若い世代を育ててこなかったツケが現在の技術力の低下に繋がっている。 深刻な人材不足に陥っている。(測量業)

■ 調査結果の長期推移



(注) 上、下は年度の上半期、下半期、I~IVは暦年の四半期を表す。
 上=4~9月 下=10月~翌年3月
 I=1~3月 II=4~6月 III=7~9月 IV=10~12月
 H12までは、売上高の推移。

3 特別調査 ～ 女性の活動促進への取り組み

政府は、「女性の活動促進」を成長戦略の一つとして掲げ、企業の方針決定過程への女性の参画を経済界に要請していることから、女性役員・管理職の登用状況や、女性活動促進の方策などについて調査を実施した。

- ・日本再興戦略における目標：2020年における女性の就業率 25～44歳:73%
- ・第3次男女共同参画基本計画における目標：民間企業の課長相当職以上に占める女性割合 10%程度(2015年)
- ・経済界への要請：
 - ・子どもが3歳になるまでは、男女とも育児休業や短時間勤務を取得しやすくする
 - ・「2020年 30%」の政府目標の達成に向け全上場企業において積極的に役員・管理職に女性を登用
まずは、役員に一人は女性を登用すること。

(文章中、全国調査の比率は、「女性登用に対する企業の意識調査」(平成25年7月(株)帝国データバンク調べ、調査対象：全国23,226社)

(1) 女性役員・管理職登用の状況について (回答 687社)

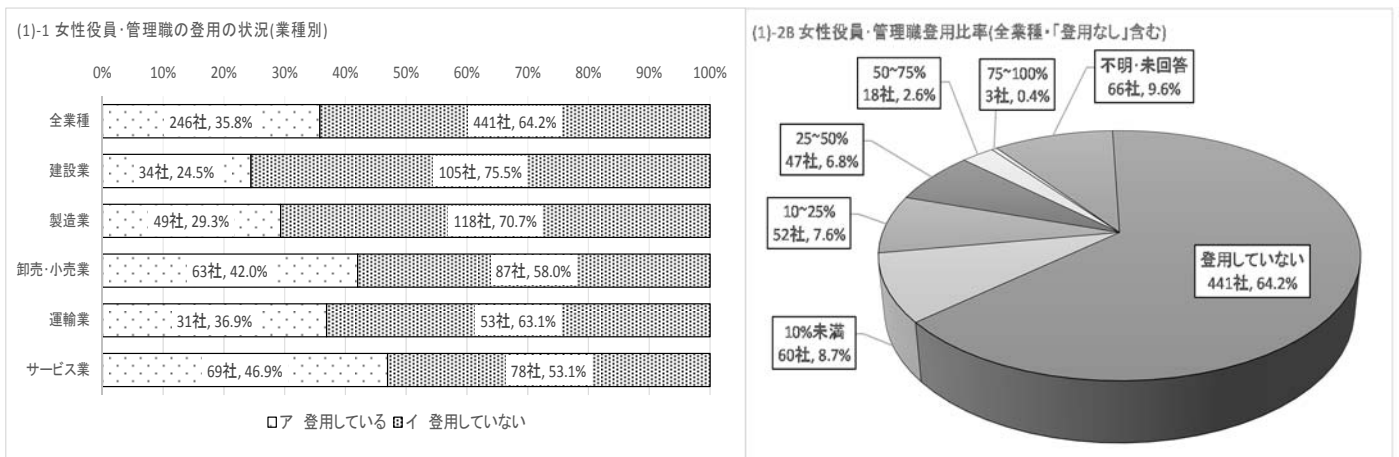
女性役員・管理職を「ア 登用している」「イ 登用していない」のいずれかを選択して回答してもらい、登用している場合は、役員・管理職に占める比率を併せて回答いただいた。

全業種で見ると、「ア 登用している」が約36%、「イ 登用していない」が約64%となり、全国調査では「0%(全員男性)」が47%となっているのに対して、本調査(北海道)では「登用していない」とする企業の比率がかなり高くなっている。

業種別にみると、建設業、製造業で登用率が低く、卸売・小売業、サービス業で高くなった。

登用比率に関しては、「ア 登用している」246社のうち、66社が比率未回答で、10%以上の回答(合計)が120社(17.4%)で、10%未満との回答が60社(8.7%)となり、比率未回答の66社(9.6%)および「イ 登用していない」の441社(64.2%)を含めると、全回答数の8割強(567社、82.5%)が10%未満となった。

なお、全国調査では10%以上が16.8%、10%未満が83.2%となっている。

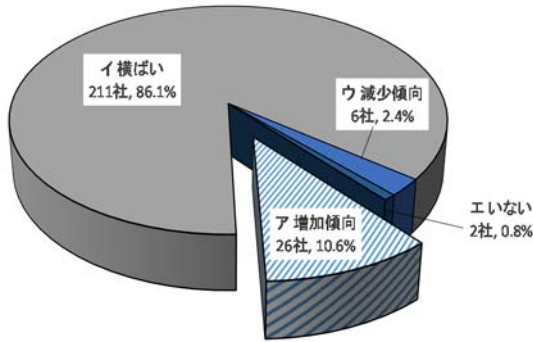


(2) 女性役員・管理職の比率の推移について (回答 245社)

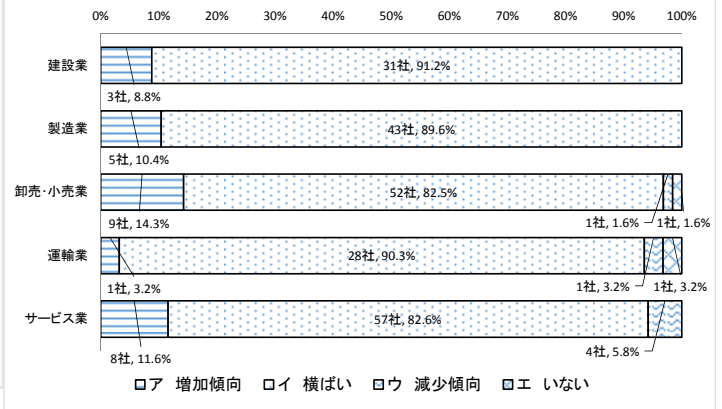
設問(1)で「ア 登用している」との回答があった246社のうち、245社から回答を得た。もっとも多かったのは「イ 横ばい」で、211社(86.1%)、次いで「ア 増加傾向」の26社(10.6%)となった。

業種別では、卸売・小売業(9社、14.3%)、サービス業(8社、1.6%)、製造業(5社、10.4%)の順で「ア 増加傾向」の比率が高かった。

(2)-1 女性役員・管理職の登用比率の推移(全業種)



(2)-2 女性役員・管理職の登用比率の推移(業種別)

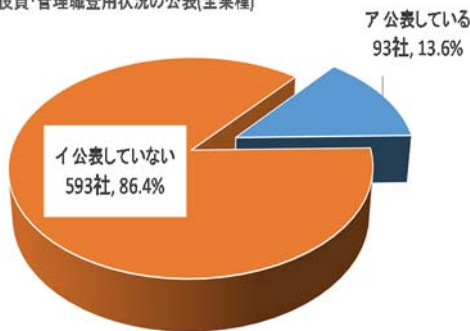


(3) 女性役員・管理職の登用状況の公表について(回答 686 社)

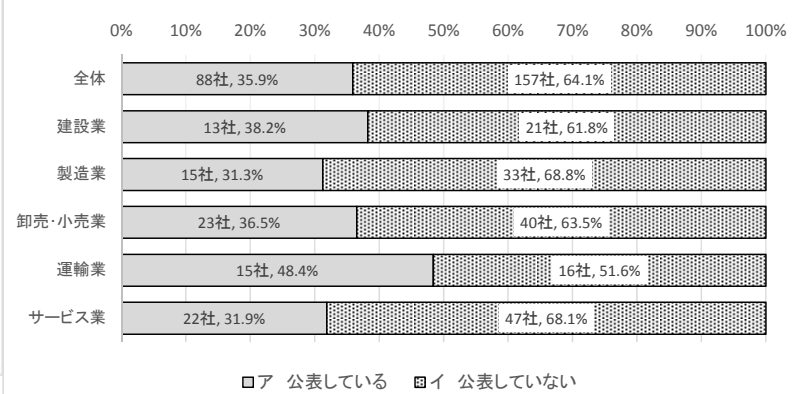
全業種では、女性役員・管理職の登用状況を「ア 公表している」との回答は 93 社(13.6%)、「イ 公表していない」は 593 社(86.4%)となった。

このうち、設問(1)で女性役員・管理職を「ア 登用している」と回答した企業 245 社(246 社中、1 社未回答)でみると、「ア 公表している」が 88 社(35.9%)、「イ 公表していない」が 157 社(64.1%)となった。業種別では、運輸業(15 社、48.4%)、建設業(13 社、38.2%)、卸売・小売業(23 社、36.5%)の順に高かった。

(3)-1 女性役員・管理職登用状況の公表(全業種)



(3)-2 女性役員・管理職登用状況の公表(「登用している」と回答の企業:業種別)

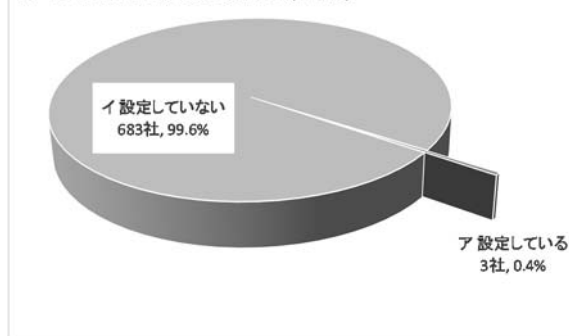


(4) 女性役員・管理職登用の数値目標について(回答 686 社)

女性登用に数値目標を設定しているかについて回答頂いた。

「ア 設定している」との回答は 3 社(0.4%)で、残り 683 社(99.6%)が数値目標を設定していないとの回答だった。具体的な数値目標は、1 社のみ回答があり、15%を目標としているとのことだった。

(4) 女性役員・管理職登用の数値目標(全業種)



(5) 女性の活躍促進のための施策(現状)について (回答 686社 複数回答 1,137件)

女性の活動促進のため、現状でどのような施策を行っているかについて回答を得た。

もっとも多く回答されたのが、「コ 今のところ取り組んでいない」(312件、45.5%)となったが、それ以外では「オ 男女差のない、公平な評価・処遇制度の徹底」(187件、27.3%)、「ア 意欲と能力のある女性を積極的に採用・登用」(184件、26.8%)、「ク 女性の仕事と家庭の両立支援施策の充実」(153件、22.3%)が、上位3項目となった。

また、「サ その他」9件中の具体的回答として、事業所内保育所の開設(1件)という積極的な施策の回答があった。

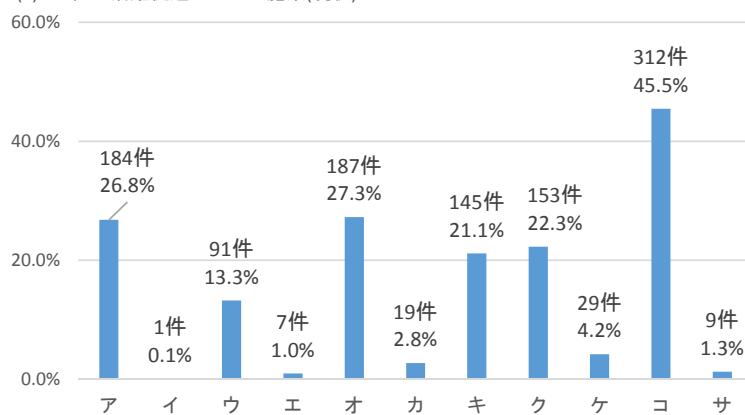
(6) 女性の活躍促進のための施策(今後)について (回答 685社 複数回答 1,066件)

女性の活動促進のため、今後でどのような施策を行っていく予定かについて685社から1,066件の回答を得た。

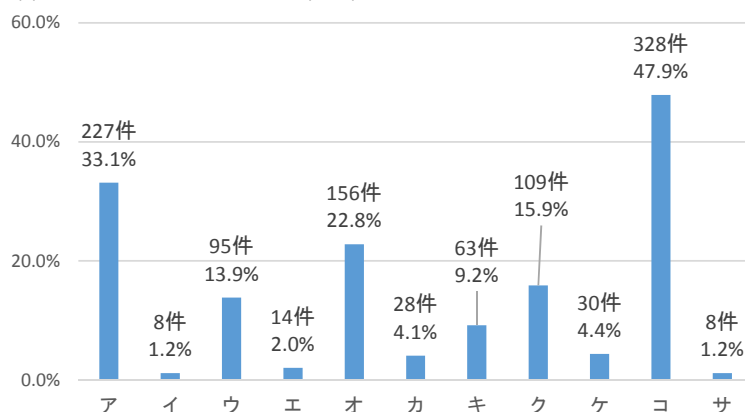
設問(5)と同様、もっとも多く回答されたのが、「コ 今のところ取り組む予定はない」(328件、47.9%)となったが、それ以外では、「ア 意欲と能力のある女性を積極的に採用・登用」(227件、33.1%)、「オ 男女差のない、公平な評価・処遇制度の徹底」(156件、22.8%)、「ク 女性の仕事と家庭の両立支援施策の充実」(109件、15.9%)が上位3項目となり、設問(5)と同様の傾向を示した。

また、「サ その他」8件中の回答として、「業務に必要な資格取得の積極的支援」などの意向が寄せられた。

(5) 女性の活躍促進のための施策(現状)



(6) 女性の活躍促進のための施策(今後)



- | | |
|------------------------------------|------------------------------|
| ア 意欲と能力のある女性を積極的に採用・登用 | キ 女性用トイレ、休憩室、更衣室など施設環境の整備 |
| イ 女性管理職の登用目標を設定 | ク 女性の仕事と家庭の両立支援施策の充実 |
| ウ 女性の働ける職域の拡大 | ケ 男女間の賃金格差解消に向けた賃金管理や雇用管理の改善 |
| エ 女性求職者を対象とした職場見学会の実施など、募集・採用方法の工夫 | コ 今のところ取り組んでいない/取り組む予定はない |
| オ 男女差のない、公平な評価・処遇制度の徹底 | サ その他 |
| カ 男女の役割分担意識解消のための研修の実施など、職場意識の改善 | |

4 調査方法

1 調査目的

企業経営者に対して、景気の見通しや自社の経営状況などについての意識調査を行い、集計・分析した結果を道政の基礎資料とすることを目的として四半期ごとに実施している。

2 調査時点

平成25年9月30日

3 調査方法

郵送もしくはインターネットによるアンケート方式

4 調査対象及び回答企業数

区 分	調査対象企業数	回答企業数	回答率
	(A)	(B)	(B/A・%)
総 計	1,000	701	70.1
札幌市を除く	752	529	70.3
札幌市	248	172	69.4
業 種			
建設業	170	140	82.4
製造業	228	169	74.1
卸売・小売業	245	154	62.9
運輸業	114	85	74.6
サービス業	243	153	63.0
資 本 金			
5千万円未満	679	436	64.2
5千万以上～1億円未満	181	150	82.9
1億円以上	140	115	82.1
圏 域			
道南	114	77	67.5
道央	452	330	73.0
札幌市を除く	204	158	77.5
札幌市	248	172	69.4
道北	134	87	64.9
オホーツク	100	63	63.0
十勝	100	68	68.0
釧路・根室	100	76	76.0

(注) 圏域の定義

道南・・・渡島総合振興局、檜山振興局管内
 道央・・・空知総合振興局、石狩振興局、後志総合振興局、胆振総合振興局、日高振興局管内
 道北・・・上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局管内
 オホーツク・・・オホーツク総合振興局管内
 十勝・・・十勝総合振興局管内
 釧路・根室・・・釧路総合振興局、根室振興局管内

5 分析方法

この調査では、企業経営者の業況感などを計測する指標として、BSI (Business Survey Index) を使用している。

例えば、自社の経営状況について、BSIがプラスなら業況は上昇、マイナスなら業況は下降とみる企業経営者数が多いことを示す。

$$\text{算出式} \quad \text{BSI} = \{ (\text{「上昇」とする企業の割合}(\%)) - (\text{「下降」とする企業の割合}(\%)) \} \\ (-100 \leq \text{BSI} \leq 100)$$

【計算例】企業数：53社

「上昇」とした企業5社、「横ばい」とした企業23社、「下降」とした企業25社の場合

$$\frac{5}{53} - \frac{25}{53} = 9\% - 47\% = -38$$

よって、この場合のBSIは▲38となる。

※小数点以下の端数は四捨五入する。

企業経営者意識調査結果

平成25年第3四半期（7－9月期）調査（第99回）
平成25年10月発行

編集・発行 北海道総合政策部政策局経済調査課
TEL 011-204-5139

「企業経営者意識調査結果」は、経済調査課のウェブサイトでもご覧いただけます。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/skc/ksk/tgs/bsi.htm>